

貧困プロフィール トルコ 報告書

平成 26 年 3 月
(2014)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

基盤
JR
14-009

貧困プロフィール

トルコ共和国

2013 年度版

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

当資料は、JICA が三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

目次

I. 貧困状況の概観	1
II. 貧困削減のための政策枠組み	3
1. 貧困削減戦略・目標と現状	3
2. 政府による地域間格差の評価	7
III. 所得貧困による分析	10
1. 貧困ラインとデータ	10
2. 貧困状況・貧困率・貧困ギャップ率・ジニ分析	11
IV. 所得貧困以外による分析	14
1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較	14
2. MDGs の達成状況（現状と目標値の比較）	16
3. 食糧安全保障・脆弱性による分析	30
V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析	32
1. 社会的属性と貧困指標の関係性	32
2. その他の要因と貧困との関連	39
VI. 貧困に影響を与えている短期的・長期的要因・リスク等	40
1. 南東部におけるテロ	40
2. 地震災害	41
VII. 重点支援分野と貧困の関連性	43
1. 持続的経済発展の支援	43
(単位：千 TL)	53
添付 1. 参考文献リスト	56
添付 2. 主要な情報源リスト	58

図表・地図

図表 1 主要指標一覧（2001-2011 年）	v
図表 2 貧困率・ジニ係数・貧困ギャップ率の推移（2002-2010 年）	vii
図表 3 HDI 指標（2012 年）	vii
図表 4 トルコにおける HDI の推移（1980-2012 年）	viii
図表 5 MDGs 指標達成状況（2000-2013 年）	viii
図表 6 GDP・GDP 成長率（2000-2012）	1
図表 7 失業率の推移（2000-2012）	1
図表 8 地域別粗付加価値（Regional Gross Value Added）	2
図表 9 五分位階級所得割合	4

図表 10	第 10 次開発計画（2014-2018）の重点分野と重点項目	4
図表 11	第 10 次開発計画（2014-2018）における社会的保護に係る目標	5
図表 12	2023 に向けた地域国家戦略の目標	5
図表 13	地域国家戦略における各都市の位置づけ	6
図表 14	南東部アナトリア	7
図表 15	各県の社会経済開発の順位	8
図表 16	各都市の地域間格差に基づく分類（6 分類）	9
図表 17	農村部・都市部の貧困ライン以下の貧困率（2002-2012）	10
図表 18	相対的貧困ライン、貧困層の数、貧困率、貧困ギャップ	11
図表 19	地域別の可処分所得、五分位階級所得割合、ジニ係数	12
図表 20	地域別の失業率（2011）	13
図表 21	トルコの HDI の各指数の推移（2012 年）	14
図表 22	トルコの HDI の地域・国際比較	14
図表 24	トルコの多次元貧困率と他国の比較	15
図表 25	貧困率（1USD 未満貧困率、食糧貧困率）	17
図表 26	貧困ギャップ率	18
図表 28	初等教育就学率（1995-2009）	20
図表 29	地域ごとの初等教育就学率（2009-2010 年）（単位：％）	21
図表 30	初等教育における 1 教室当たり学生数（2009-2010 年）（単位：人）	21
図表 31	5 年制・8 年制の初等教育における男子生徒に対する女子生徒の割合	22
図表 32	中等教育における男子生徒に対する女子生徒の割合	23
図表 33	非農業セクターにおける女性の賃金労働者の割合	24
図表 34	乳幼児死亡率および 5 歳未満児死亡率の推移	25
図表 35	1 歳児未満麻疹予防接種率（単位：％）	26
図表 36	100,000 件当たり妊産婦死亡率	26
図表 37	温室効果ガスの排出量（一人当たり・全体）	28
図表 38	トルコの ODA 拠出額・対 GNI 比・GDP の推移	29
図表 39	世界飢餓マップ（2013 年）	30
図表 40	家計消費の内訳・月額平均支出・（2012 年）	31
図表 41	職業別に見る家計消費の状況（2012 年）	31
図表 42	雇用の状況及び各セクターの貧困率	32
図表 43	男女の就学率（単位：％）	33
図表 44	男女の労働力参加率（単位：％）	34
図表 45	都市部・農村部の男女の年間平均収入（単位：TL）	35
図表 46	失業率（全体・若年層）	36
図表 47	中東諸国の若年層（15 歳から 24 歳）の人口指標	37

図表 48	中東諸国の若年層（15歳から24歳）の男女別失業率	37
図表 49	中東諸国の労働人口の学歴別に見る男女別失業率	38
図表 50	都市間の移動率（2011-2012）	39
図表 51	地震ゾーンマップ	42
図表 52	SEGE2011に基づく6分類中6番目に属する都市	44
図表 53	水道普及率（%）	46
図表 54	農産物生産高（単位：千 TL）	47
図表 55	工業ゾーン（OSB）の入居率	48
図表 56	海外資本の企業数の偏り（1954-2013年5月まで）	49
図表 57	ブロードバンド契約数（千人当たり）（2012年）	50
図表 58	計画期間における進捗状況（目標と現状）	52
図表 59	GAPにおいて実施された公共投資額の推移（1990-2012）	53
図表 60	2012年末時点の灌漑プロジェクトの状況	54
図表 61	GAPエネルギープロジェクトにおける実施状況（2012）	55
地図 1	トルコ全土地図	xiii

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGs を機に、国際的な絶対的貧困線として「一日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs 指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国により Upper/Lower Poverty Line や、Poverty Line/Extreme Poverty Line など様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAO が提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食

¹ 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/2008_03_aid02.pdf)、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008), Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012), Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
CBN/Basic Needs Poverty Line	糧食貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index／Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率(貧困の深刻度)が高ければ、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を 100 で表す。通常 30 から 50 の範囲になることが多く、40 を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層 20%が全体の 6-10%の消費を行い、最上位 20%が全体の 35-50%の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI ⁵	人間開発の 3 つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDP が 1990 年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い、各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP 指数(1 人当たり実質 GDP (PPP))について、それぞれの最大値を 1、最小値を 0 として算出し、3 つの平均値をとる。

⁴ World Bank (2009), Handbook on poverty and inequality, <http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>

⁵ HDI の詳細については UNDP HDI 公式ウェブサイト参照。 <http://hdr.undp.org/en/data/about/> なお、UNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。 http://www.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1.html

用語	解説
	2010年よりHDIの派生指標として不平等調整済みHDI(IHDI)が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数(GDI)とジェンダーエンパワメント指数(GEM)に代わってジェンダー不平等指数(GII)が、人間貧困指数(HPI)に代わって多次元貧困指数(MPI)が導入された。

(4) 他

用語	解説
ミレニアム開発目標 Millennium Development Goals: MDGs ⁶	2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 Vulnerability Analysis and Mapping: VAM ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>

⁷ VAMに関してはWFP VAMウェブサイト <http://www.wfp.org/food-security>

略語表

略語	正式名称	日本語名
AIDS	Acquired Immune Deficiency Syndrome	後天性免疫不全症候群
EU	European Union	欧州連合
GAP	Güneydoğu Anadolu Projesi	南東部アナトリア計画
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GHS	General Household Survey	一般家庭調査
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
HDI	Human Development Index	人間開発指標
IDP	Internally Displaced Persons	国内避難民
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MPI	Multidimensional Poverty Index	多次元貧困指数
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PKK	Partiya Karkerên Kurdistan, Kurdistan Workers Party	クルド労働者党
PPP	Purchasing Power Parity	購買力平価
SEGE2011	İllerin ve Bölgelerin Sosyo-Ekonomik Gelişmişlik Sıralaması Araştırması	県及び地域の社会経済開発に係るランキング調査（2011）
TURKSTAT	Turkish Statistical Institute	トルコ統計局
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画

図表 1 主要指標一覧 (2001-2011年)⁸

2013年11月版

主要指標一覧 【トルコ】

	指標項目	2001年	2009年	2010年	2011年	2011年の 地域平均値
社会 指標	地表面積(1000km ²)	784	784	784	784	n.a.
	人口(百万人)	64.1	71.2	72.1	73.1	895.6
	人口増加率(%)	1.5	1.2	1.3	1.3	0.4
	出生時平均余命(歳)	71	74	74	75	76
	妊産婦死亡率(出生10万人当たり)	n.a.	n.a.	20	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(出生1000人当たり)	28.3	14.5	13.6	12.9	10.5
	栄養不足人口(%)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.4
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	3,595	3,666	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	106.6	103.2	104.9	n.a.	102.8
	初等教育総就学率(女)(%)	98.6	101.5	103.7	n.a.	102.0
	初等教育修了率(%)	n.a.	99.2	100.4	n.a.	98.5
	中等教育総就学率(男)(%)	94.6	80.9	85.5	n.a.	99.8
	中等教育総就学率(女)(%)	69.0	74.1	78.6	n.a.	97.5
	高等教育総就学率(%)	24.4	45.8	55.4	n.a.	60.3
	男性成人識字率(15歳以上の男性人口の内:%)	n.a.	96.4	n.a.	n.a.	99.3
	女性成人識字率(15歳以上の女性人口の内:%)	n.a.	85.3	n.a.	n.a.	98.4
	女性の国会議員比率(%)	4.2	9.1	9.1	14.2	22.7
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	0.6	1.3	n.a.	n.a.
	失業率(%)	8.4	14.0	11.9	9.8	8.8
	軍事費(対GDP比:%)	3.7	2.6	2.4	2.3	1.9
携帯電話契約者数(100人当たり)	30.3	87.4	84.9	88.7	128.9	
人間開発指数 ^{*2} (2011年ランキング:92位/187カ国)	0.734	n.a.	0.715	0.720	0.769	
経済 指標	GDP(百万USD)	196,005	614,554	731,144	774,775	22,208,571
	一人当たりGNI(USD)	3,480	9,130	9,980	10,510	23,731
	実質GDP成長率(%)	-5.7	-4.8	9.2	8.8	2.1
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	9.9	9.3	9.6	9.1	n.a.
	工業	30.2	25.9	26.9	27.9	n.a.
	サービス業	59.8	64.7	63.4	63.0	n.a.
	産業別成長率(%)					
	農業	-7.9	3.6	2.4	5.6	n.a.
	工業	-9.1	-8.6	13.8	9.7	n.a.
	サービス業	-2.9	-3.3	7.0	7.9	n.a.
	総資本形成率(対GDP比:%)	15.1	14.9	19.5	23.6	19.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	19.2	13.8	14.0	14.9	21.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	54.4	6.3	8.6	6.5	3.8
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	-5.3	-2.9	-1.3	-3.1
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	53.6	50.9	45.9	46.8
	貿易収支(対GDP比:%)	4.1	-1.1	-5.6	-8.7	1.5
経常収支(対GDP比:%)	n.a.	-2.0	-6.2	-9.7	n.a.	
外国直接投資純流入額(百万ドル)	3,352	8,663	9,036	16,047	550,464	
対外債務残高(対GNI比:%)	59.1	45.8	41.4	40.1	n.a.	
DSR(対外債務返済比率:%)	42.4	42.1	36.9	30.2	n.a.	
総外貨準備高(百万ドル)	19,911	74,933	85,959	87,937	n.a.	
(輸入支払い可能月数)	n.a.	5.4	4.9	4.0	5.5	
名目対ドル為替レート ^{*3} (Liras per US Dollar: Period Average)	1.23	1.55	1.50	1.67	n.a.	
政治 指標	政治体制:共和制。議院内閣制					
	憲法:1982年11月7日制定					
	元首:大統領。フドラ・ギュル(Abdullah GÜL)。直接選挙制。任期5年。2007年8月28日就任					
議会:一院制の国会。550議席。直接選挙制。任期4年						
内閣:大統領が国会から首相を任命。首相 レジエフ・タイブ・エルドアン(Recep Tayyip ERDOĞAN)。2003年3月14日発足、 11年7月13日第3次発足						

出典 World Development Indicators Online (September 2013) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 Human Development Report (2003/2011) UNDP

*3 International Financial Statistics Online (October 2013) IMF

*4 世界年鑑 2013 共同通信社

注 ●地域平均値は欧州・中央アジアの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高(百万ドル)」の「2011年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

⁸ JICA 研究所にて年 3 回改定。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Europe/Turkey.pdf> (2014年2月3日アクセス)

中央政府歳入・歳出【トルコ】

	2009年 (百万円)	2010年 (百万円)	2011年 (百万円)	2011年 (百万US\$)*	2011年 対GDP比**	
歳入	303,610	377,074	428,418	255,779	33.0%	対ドルレート
租税収入	180,146	226,945	261,382	156,053	20.1%	1.67
社会保障	68,623	82,630	115,111	68,725	8.9%	
贈与受取	519	1,158	168	100	0.0%	
その他	54,322	66,342	51,757	30,901	4.0%	
歳出	351,655	390,819	429,293	256,301	33.1%	GDP(現地通貨)
人件費	70,650	83,181	97,224	58,046	7.5%	1,297.713
財貨・サービス	40,160	47,490	49,510	29,559	3.8%	
固定資本減耗	8,260	8,534	11,886	7,096	0.9%	
利払い	45,869	44,959	41,992	25,071	3.2%	
補助金	9,221	8,873	11,220	6,699	0.9%	
贈与支払	42,464	59,816	33,160	19,797	2.6%	
扶助費	124,135	124,725	167,038	99,727	12.9%	
その他	10,896	13,242	17,262	10,306	1.3%	
非金融資産の純増	8,632	13,644	12,832	7,661	1.0%	
財政収支	-56,676	-27,388	-13,707	-8,183	-1.1%	

総支出内訳(目的別分類)【トルコ】

	2009年 (百万円)	2010年 (百万円)	2011年 (百万円)	内訳	2011年 (百万US\$)*	2011年 対GDP比**
総支出	360,286	404,462	442,125	100.0%	263,962	34.1%
一般サービス	87,846	117,305	91,096	20.6%	54,387	7.0%
国防	16,679	14,881	18,491	4.2%	11,040	1.4%
公安	16,149	18,700	22,302	5.0%	13,315	1.7%
経済関連	33,198	42,132	44,424	10.0%	26,522	3.4%
農林水産業	11,340	11,844	14,443	-	8,623	1.1%
エネルギー	1,038	1,439	903	-	539	0.1%
鉱工業・建設業	763	865	1,126	-	672	0.1%
運輸	12,323	19,200	18,897	-	11,282	1.5%
通信	608	1,314	-143	-	-86	0.0%
環境保全	249	358	525	0.1%	314	0.0%
住宅・生活関連施設	4,095	6,529	5,601	1.3%	3,344	0.4%
保健・医療	50,712	16,099	56,910	12.9%	33,977	4.4%
レクリエーション・文化	5,930	5,453	8,332	1.9%	4,975	0.6%
教育	36,208	41,529	50,172	11.3%	29,954	3.9%
社会保障・福祉	116,967	141,417	144,272	32.6%	86,135	11.1%

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む

会計年度は1月～12月

* 対ドル換算レートはMarket Rate, Period Average (出典) IMF, International Financial Statistics (Online), October 2013

** GDP (出典) IMF, World Economic Outlook Database, October 2013

出典: IMF, Government Finance Statistics (Online), October 2013

対トルコ JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
円借款(承諾額)	-	268.26	420.78	170.09	-	6,092.01
(実行額)	491.07	383.02	540.43	148.30	219.63	-
無償資金協力	-	-	-	-	-	-
技術協力	7.78	6.12	5.34	6.40	4.54	430.89
(うち機材供与)	0.01	0.06	0.07	0.02	0.07	68.24

対トルコ JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
研修員受入	195	125	150	73	78	4,859
専門家派遣	54	30	21	55	60	1,337
調査団派遣	48	38	48	21	44	2,156
協力隊派遣	0	0	0	0	0	2
その他ボランティア	0	0	2	5	0	48

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実地監理案件)

出典: JICA 事業実績

対トルコ ODA 実績

(支出純額, 単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	78.66	0.20	7.69	86.55
2008年	274.17	2.90	8.84	285.92
2009年	200.65	1.80	8.29	210.75
2010年	535.41	0.49	7.59	543.49
2011年	4.50	12.44	8.71	25.66
累計	2,152.33	30.56	396.85	2,579.79

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額, 単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	日本 210.75	フランス 154.62	スペイン 135.28	オーストリア 26.75	韓国 24.99	210.75	558.14
2010年	日本 543.49	フランス 88.39	スペイン 55.96	オーストリア 27.90	スウェーデン 12.94	543.49	734.57
2011年	フランス 244.60	ドイツ 58.65	オーストリア 31.64	日本 25.66	スウェーデン 14.25	25.66	395.65

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Ins. 786.95	GEF 7.40	UNHCR 3.33	Is/Dev Bank 2.38	OFID 1.30	-2.28	799.08
2010年	EU Ins. 295.15	UNHCR 3.12	UNFPA 1.14	GEF 1.04	UNDP 1.01	-5.24	296.22
2011年	EU Ins. 435.30	UNHCR 8.69	GEF 7.25	Is/Dev Bank 1.35	UNICEF 1.18	-4.61	449.16

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。国際機関の略語は別添参照

出典: OECD/DAC

JICA 研究所にて年3回改定。

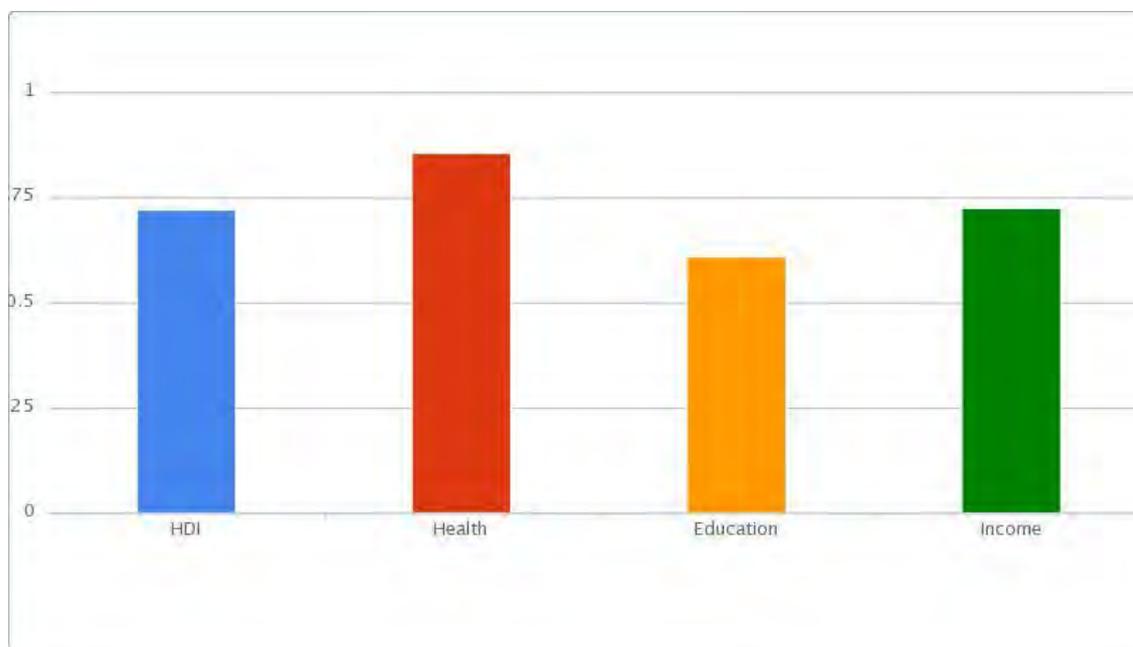
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Europe/Turkey.pdf> (2014年2月3日アクセス)

図表 2 貧困率・ジニ係数・貧困ギャップ率の推移（2002-2010年）

Indicator Name	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Poverty headcount ratio at \$1.25 a day (PPP) (% of population)	2	2.53	2.36	1.97	1.54	1.13	0	0.61	1.34
Poverty headcount ratio at \$2 a day (PPP) (% of population)	9.57	9.96	9.18	6.87	5.71	4.54	4.16	2.7	4.71
Poverty headcount ratio at national poverty line (% of population)	27	28.1	25.6	20.5	17.8	17.8	17.1	18.1	
Poverty headcount ratio at rural poverty line (% of rural population)	34.5	37.1	40	33	32	34.8	34.6	38.7	
Poverty headcount ratio at urban poverty line (% of urban population)	21.9	22.3	16.6	12.8	9.3	10.4	9.4	8.9	
GINI index	42.71	43.42	42.67	42.56	40.34	39.26	38.95	38.73	40.03
Poverty gap at \$1.25 a day (PPP) (%)	0.47	0.66	0.6	0.65	0.51	0.37	0	0.21	0.49
Poverty gap at \$2 a day (PPP) (%)	2.3	2.62	2.42	1.96	1.58	1.2	0.74	0.68	1.36

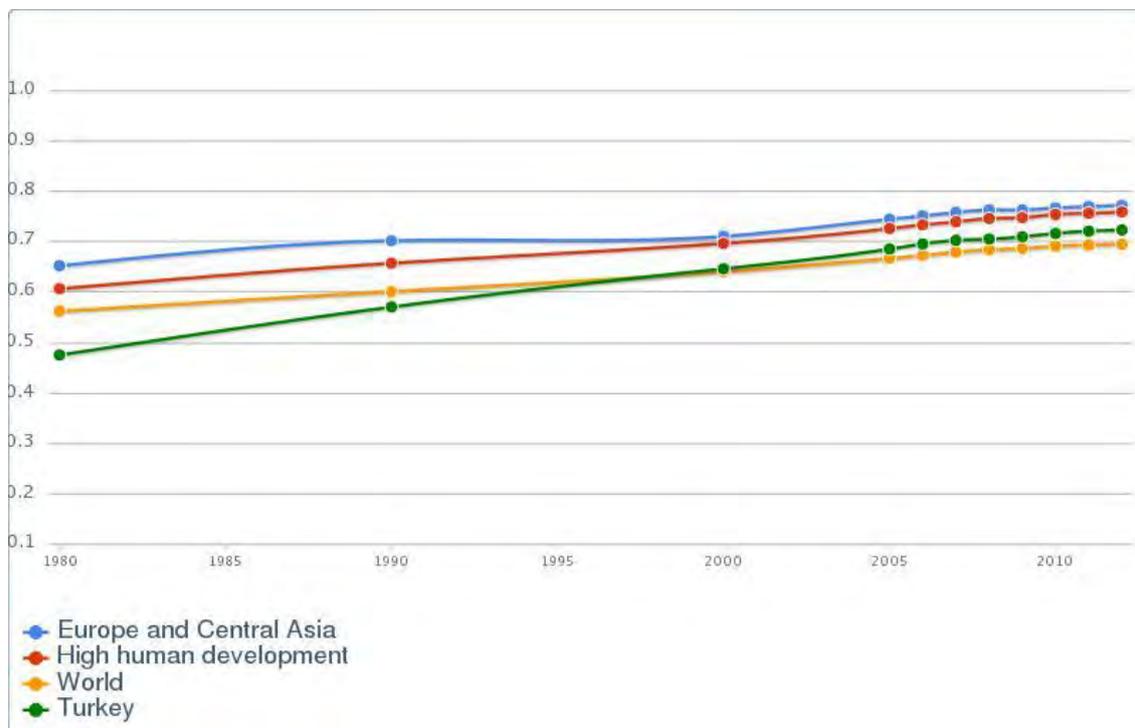
(出所) World Development Indicators

図表 3 HDI 指標（2012年）



(出所) UNDP website, <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/TUR.html> (2013年11月29日アクセス)

図表 4 トルコにおける HDI の推移 (1980-2012 年)



(出所) UNDP website, <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/TUR.html> (2013年11月29日アクセス)

図表 5 MDGs 指標達成状況 (2000-2013 年)

Turkey						
Series	2000	2005	2010	2011	2012	2013
1.1 Proportion of population below \$1 (PPP) per day						
Population below \$1 (PPP) per day, percentage		2	1.3			
Population below national poverty line, total, percentage		20.5				
Population below national poverty line, urban, percentage		12.8				
Population below national poverty line, rural, percentage		33				
Purchasing power parities (PPP) conversion factor, local currency unit to international dollar	0.32	0.97	1.15	1.22		
1.2 Poverty gap ratio						
Poverty gap ratio at \$1 a day (PPP), percentage		0.7	0.5			
1.3 Share of poorest quintile in national consumption						
Poorest quintile's share in national income or consumption, percentage		5.2	5.5			
1.4 Growth rate of GDP per person employed						
Growth rate of GDP per person employed, percentage	9.12	6.05	2.79	1.68		
1.5 Employment-to-population ratio						
Employment-to-population ratio, both sexes, percentage	46.7	41.5	43	45		
Employment-to-population ratio, men, percentage	68.9	63.2	62.7	65.1		
Employment-to-population ratio, women, percentage	24.9	20.7	24	25.6		
1.6 Proportion of employed people living below \$1 (PPP) per day						
Proportion of employed people living below \$1 (PPP) per day, percentage		1.4				
1.7 Proportion of own-account and contributing family workers in total employment						
Proportion of own-account and contributing family workers in total employment, both sexes, percentage	46.3	40.7	33.8	33.1		
Proportion of own-account and contributing family workers in total employment, women, percentage	64	55.3	48	47.1		
Proportion of own-account and contributing family workers in total employment, men, percentage	39.8	35.6	28.1	27.4		
1.8 Prevalence of underweight children under-five years of age						
Children under 5 moderately or severely underweight, percentage						
Children under 5 severely underweight, percentage						
[non-MDG] Unemployment rate of young people aged 15-24 years, each sex and total						

Turkey						
Series	2000	2005	2010	2011	2012	2013
Youth unemployment rate, aged 15-24, both sexes	13.1	19.9	21.7	18.4		
Youth unemployment rate, aged 15-24, women	11.9	20.6	23.1	20.7		
Youth unemployment rate, aged 15-24, men	13.7	19.5	21	17.1		
Ratio of youth unemployment rate to adult unemployment rate, both sexes	2.9	2.4	2.2	2.3		
Ratio of youth unemployment rate to adult unemployment rate, women	3.1	2.6	2.2	2.3		
Ratio of youth unemployment rate to adult unemployment rate, men	2.9	2.3	2.2	2.2		
Share of youth unemployed to total unemployed, both sexes	47	36.9	31.6	31.8		
Share of youth unemployed to total unemployed, women	55.7	47.3	37.3	36.9		
Share of youth unemployed to total unemployed, men	44	33.1	28.9	29.2		
Share of youth unemployed to youth population, both sexes	5.6	7.5	8.3	7.2		
Share of youth unemployed to youth population, women	3.3	5	6.1	5.5		
Share of youth unemployed to youth population, men	7.9	10.1	10.7	9		
1.9 Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption						
Population undernourished, percentage	0	0	0	0	0	
Population undernourished, millions						
2.1 Net enrolment ratio in primary education						
Total net enrolment ratio in primary education, both sexes	96	96.6	98.9			
Total net enrolment ratio in primary education, boys	99.9	98.7	99.5			
Total net enrolment ratio in primary education, girls	91.9	94.4	98.3			
2.2 Proportion of pupils starting grade 1 who reach last grade of primary						
Percentage of pupils starting grade 1 who reach last grade of primary, both sexes		97.8				
Percentage of pupils starting grade 1 who reach last grade of primary, boys		97.5				
Percentage of pupils starting grade 1 who reach last grade of primary, girls		98.2				
Primary completion rate, both sexes		98.8	100.4			
Primary completion rate, boys		102.3	101			
Primary completion rate, girls		95.1	99.7			
2.3 Literacy rate of 15-24 year-olds, women and men						
Literacy rates of 15-24 years old, both sexes, percentage		96.1	98.2	98.7		
Literacy rates of 15-24 years old, men, percentage		98.4	99.2	99.4		
Literacy rates of 15-24 years old, women, percentage		94	97.2	97.9		
Women to men parity index, as ratio of literacy rates, 15-24 years old		0.96	0.98	0.98		
3.1 Ratio of girls to boys in primary, secondary and tertiary education						
Gender Parity Index in primary level enrolment	0.92	0.95	0.99			
Gender Parity Index in secondary level enrolment	0.73	0.84	0.92			
Gender Parity Index in tertiary level enrolment		0.74	0.82			
3.2 Share of women in wage employment in the non-agricultural sector						
Share of women in wage employment in the non-agricultural sector	19.5	20.9	23	23.6		
3.3 Proportion of seats held by women in national parliament						
Seats held by women in national parliament, percentage	4.2	4.4	9.1	9.1	14.2	14.2
Total number of seats in national parliament	550	550	549	549	550	550
Seats held by men in national parliament	527	526	499	499	472	472
Seats held by women in national parliament	23	24	50	50	78	78
4.1 Under-five mortality rate						
Children under five mortality rate per 1,000 live births	37.4	23.9	15.8	15	14.2	
4.2 Infant mortality rate						
Infant mortality rate (0-1 year) per 1,000 live births	30.5	20.3	13.6	12.9	12.2	
4.3 Proportion of 1 year-old children immunized against measles						
Children 1 year old immunized against measles, percentage	87	91	97	97		
5.1 Maternal mortality ratio						
Maternal mortality ratio per 100,000 live births	39	28	20			
5.2 Proportion of births attended by skilled health personnel						
Births attended by skilled health personnel, percentage						
5.3 Contraceptive prevalence rate						
Current contraceptive use among married women 15-49 years old, any method, percentage						
Current contraceptive use among married women 15-49 years old, modern methods, percentage						
Current contraceptive use among married women 15-49 years old, condom, percentage						
5.4 Adolescent birth rate						
Adolescent birth rate, per 1,000 women						
5.5 Antenatal care coverage (at least one visit and at least four visits)						
Antenatal care coverage, at least one visit, percentage						
Antenatal care coverage, at least four visits, percentage						
5.6 Unmet need for family planning						
Unmet need for family planning, total, percentage						
Unmet need for family planning, spacing, percentage						
Unmet need for family planning, limiting, percentage						
6.1 HIV prevalence among population aged 15-24 years						
People living with HIV, 15-49 years old, percentage (lower bound)	0.1	0.1	0.1	0.1		

Turkey						
Series	2000	2005	2010	2011	2012	2013
People living with HIV, 15-49 years old, percentage	0.1	0.1	0.1	0.1		
People living with HIV, 15-49 years old, percentage (upper bound)	0.1	0.1	0.1	0.1		
HIV prevalence rate, women 15-49 years old, in national based surveys						
HIV prevalence rate, men 15-49 years old, in national based surveys						
AIDS deaths (lower bound)	100	100	100	100		
AIDS deaths	100	200	100	100		
AIDS deaths (upper bound)	100	200	100	100		
HIV incidence rate, 15-49 years old, percentage (lower bound)				0.01		
HIV incidence rate, 15-49 years old, percentage (mid-point)				0.01		
HIV incidence rate, 15-49 years old, percentage (upper bound)				0.01		
6.2 Condom use at the last high-risk sex						
Condom use at last high-risk sex, 15-24 years old, women, percentage						
Condom use at last high-risk sex, 15-24 years old, men, percentage						
Condom use to overall contraceptive use among currently married women 15-49 years old, percentage						
6.3 Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS						
Men 15-24 years old with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS, percentage						
Women 15-24 years old with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS, percentage						
6.4 Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years						
Ratio of school attendance rate of orphans to school attendance rate of non orphans						
School attendance rate of orphans aged 10-14						
School attendance rate of children aged 10-14 both of whose parents are alive and who live with at least one parent						
AIDS orphans (one or both parents)						
6.5 Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs						
Antiretroviral therapy coverage among people with advanced HIV infection, percentage (lower bound)			44.7	39.5		
Antiretroviral therapy coverage among people with advanced HIV infection, percentage			56.5	49.6		
Antiretroviral therapy coverage among people with advanced HIV infection, percentage (upper bound)			72.6	62.8		
Percentage of HIV-infected pregnant women who received antiretroviral drugs to reduce the risk for mother-to-child transmission (lower bound)						
Percentage of HIV-infected pregnant women who received antiretroviral drugs to reduce the risk for mother-to-child transmission (Mid point)						
Percentage of HIV-infected pregnant women who received antiretroviral drugs to reduce the risk for mother-to-child transmission (upper bound)						
6.6 Incidence and death rates associated with malaria						
Notified cases of malaria per 100,000 population			128			
Malaria death rate per 100,000 population, all ages			0			
Malaria death rate per 100,000 population, ages 0-4			0			
6.7 Proportion of children under 5 sleeping under insecticide-treated bednets						
Children under 5 sleeping under insecticide-treated bed nets, percentage						
6.8 Proportion of children under 5 with fever who are treated with appropriate anti-malarial drugs						
Children under 5 with fever being treated with anti-malarial drugs, percentage						
6.9 Incidence, prevalence and death rates associated with tuberculosis						
Tuberculosis prevalence rate per 100,000 population (mid-point)	45	28	24	24		
Tuberculosis prevalence rate per 100,000 population (lower bound)	22	13	11	11		
Tuberculosis prevalence rate per 100,000 population (upper bound)	76	48	42	41		
Tuberculosis death rate per year per 100,000 population (mid-point)	2.7	1.4	0.8	0.7		
Tuberculosis death rate per year per 100,000 population (lower bound)	1.1	0.8	0.3	0.2		
Tuberculosis death rate per year per 100,000 population (upper bound)	4.9	2.3	1.6	1.5		
Tuberculosis incidence rate per year per 100,000 population (mid-point)	36	31	26	24		
Tuberculosis incidence rate per year per 100,000 population (lower bound)	32	27	22	21		
Tuberculosis incidence rate per year per 100,000 population (upper bound)	41	35	29	27		
Tuberculosis detection rate under DOTS, percentage (lower bound)	69	84	75	75		
Tuberculosis detection rate under DOTS, percentage (upper bound)	89	110	97	97		
6.10 Proportion of tuberculosis cases detected and cured under directly observed treatment short course						
Tuberculosis detection rate under DOTS, percentage (mid-point)	78	95	85	85		
Tuberculosis treatment success rate under DOTS, percentage	73	89	91			
7.1 Proportion of land area covered by forest						

Turkey						
Series	2000	2005	2010	2011	2012	2013
Proportion of land area covered by forest, percentage	13.2	14	14.7			
7.2 Carbon dioxide emissions, total, per capita and per \$1 GDP (PPP)						
Carbon dioxide emissions (CO ₂), thousand metric tons of CO ₂ (CDIAC)	216148	237369	298002			
Carbon dioxide emissions (CO ₂), thousand metric tons of CO ₂ (UNFCCC)	225432	259606	326472			
Carbon dioxide emissions (CO ₂), metric tons of CO ₂ per capita (CDIAC)	3.397	3.483	4.096			
Carbon dioxide emissions (CO ₂), metric tons of CO ₂ per capita (UNFCCC)	3.5	3.8	4.5			
Carbon dioxide emissions (CO ₂), kg CO ₂ per \$1 GDP (PPP) (CDIAC)	0.346	0.304	0.326			
Carbon dioxide emissions (CO ₂), kg CO ₂ per \$1 GDP (PPP) (UNFCCC)	0.36	0.33	0.36			
Energy use (kg oil equivalent) per \$1,000 GDP (Constant 2005 PPP \$)	122	108	115			
7.3 Consumption of ozone-depleting substances						
Consumption of all Ozone-Depleting Substances in ODP metric tons	1592	793.1	493	427.2		
Consumption of ozone-depleting CFCs in ODP metric tons	820.2	132.8	0	0		
7.4 Proportion of fish stocks within safe biological limits						
Proportion of fish stocks within safe biological limits						
7.5 Proportion of total water resources used						
Proportion of total water resources used, percentage	19.9	18.5				
[non-MDG] Proportion of population using solid fuels						
Population using solid fuels, percentage			5			
7.6 Proportion of terrestrial and marine areas protected						
Terrestrial and marine areas protected to total territorial area, percentage	2.08		2.11		2.11	
Terrestrial and marine areas protected, sq. km.	17935		18206		18206	
Terrestrial areas protected to total surface area, percentage	2.03		2.05		2.05	
Terrestrial areas protected, sq. km.	15840		16055		16055	
Marine areas protected to territorial waters, percentage	2.6		2.7		2.7	
Marine areas protected, sq. km.	2095		2150		2150	
7.7 Proportion of species threatened with extinction						
Proportion of species threatened with extinction						
7.8 Proportion of population using an improved drinking water source						
Proportion of the population using improved drinking water sources, total	93	97	100	100		
Proportion of the population using improved drinking water sources, urban	97	99	100	100		
Proportion of the population using improved drinking water sources, rural	85	92	99	99		
7.9 Proportion of population using an improved sanitation facility						
Proportion of the population using improved sanitation facilities, total	87	89	91	91		
Proportion of the population using improved sanitation facilities, urban	96	97	97	97		
Proportion of the population using improved sanitation facilities, rural	71	73	75	75		
7.10 Proportion of urban population living in slums						
Slum population as percentage of urban, percentage	17.9	15.5				
Slum population in urban areas	7714246	7422300				
8.1 Net ODA, total and to the least developed countries, as percentage of OECD/DAC donors' gross national income						
Net ODA as percentage of OECD/DAC donors GNI						
Net ODA to LDCs as percentage of OECD/DAC donors GNI						
Net ODA, million US\$						
Net ODA to LDCs, million US\$						
8.2 Proportion of total bilateral, sector-allocable ODA of OECD/DAC donors to basic social services (basic education, primary health care, nutrition, safe water and sanitation)						
ODA to basic social services as percentage of sector-allocable ODA						
ODA to basic social services, million US\$						
8.3 Proportion of bilateral ODA of OECD/DAC donors that is untied						
ODA that is untied, percentage						
ODA that is untied, million US\$						
8.4 ODA received in landlocked developing countries as a proportion of their gross national incomes						
ODA received in landlocked developing countries as percentage of their GNI						
ODA received in landlocked developing countries, million US\$						
8.5 ODA received in small island developing States as a proportion of their gross national incomes						
ODA received in small islands developing States as percentage of their GNI						
ODA received in small islands developing States, million US\$						
8.6 Proportion of total developed country imports (by value and excluding arms) from developing countries and from the least developed countries, admitted free of duty						
Developed country imports from developing countries, admitted duty free, percentage	14.5	93.2	95.3	95.6		
Developed country imports from the LDCs, admitted duty free,						

Turkey						
Series	2000	2005	2010	2011	2012	2013
percentage						
8.7 Average tariffs imposed by developed countries on agricultural products and textiles and clothing from developing countries						
Average tariffs imposed by developed countries on agricultural products from developing countries						
Average tariffs imposed by developed countries on textiles from developing countries						
Average tariffs imposed by developed countries on clothings from developing countries						
8.8 Agricultural support estimate for OECD countries as a percentage of their gross domestic product						
Agriculture support estimate for OECD countries as percentage of their GDP	4.6	3.78	2.96	2.18		
Agriculture support estimate for OECD countries, million US\$	12272	18264	21784	17031		
8.9 Proportion of ODA provided to help build trade capacity						
ODA provided to help build trade capacity, percentage						
8.10 Total number of countries that have reached their HIPC decision points and number that have reached their HIPC completion points (cumulative)						
Total number of countries that have reached their HIPC decision points and number that have reached their HIPC completion points (cumulative)						
8.11 Debt relief committed under HIPC and MDRI Initiatives						
Debt relief committed under HIPC initiative, cumulative million US\$ in end-2009 NPV terms						
Debt relief delivered in full under MDRI initiative, cumulative million US\$ in end-2009 NPV terms						
8.12 Debt service as a percentage of exports of goods and services						
Debt service as percentage of exports of goods and services and net income	18.6	19.4	8	6.7		
8.13 Proportion of population with access to affordable essential drugs on a sustainable basis						
Population with access to essential drugs, percentage						
8.14 Fixed telephone lines per 100 inhabitants						
Fixed telephone lines per 100 inhabitants	28.91	27.85	22.27	20.66	18.6	
Fixed telephone lines	18395171	18978223	16201466	15210846	13859672	
8.15 Mobile cellular subscriptions per 100 inhabitants						
Mobile cellular subscriptions per 100 inhabitants	25.36	64	84.9	88.7	90.84	
Mobile cellular subscriptions	16133405	43608965	61769635	65321745	67680547	
8.16 Internet users per 100 inhabitants						
Internet users per 100 inhabitants	3.76	15.46	39.82	43.07	45.13	
Internet users						
Personal computers per 100 inhabitants						
Personal computers						

(出所) United Nations, MDG Indicators Online Database

<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx> (2014年2月3日アクセス)

地図 1 トルコ全土地図



Map Sources: UNCS, ESRI.

The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations. Map created in Sep 2013.

(出所) UNOCHA, <http://reliefweb.int/map/turkey/turkey-location-map-2013> (2014年2月3日アクセス)

I. 貧困状況の概観

急速な経済発展を遂げるトルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、地理的に三方を黒海、エーゲ海、地中海に囲まれた、面積 **780,576** 平方キロメートル（日本の約2倍）、人口約 **7,600** 万人の高中所得国である。現在トルコは世界で **18** 番目の経済規模であるが、トルコ政府は、EU加盟に向けた取り組みを行うとともに、トルコ共和国建国 **100** 周年にあたる **2023** 年までに世界で **10** 位以内の経済大国になるという目標を定めている⁹。

トルコ経済は、**2001** 年及び **2009** 年に金融危機に見舞われたが、大規模な経済改革を実施したことが奏功した。**2011** 年下期に実施された中央銀行による金融引き締め等により **2012** 年の GDP 成長率は **2.2%** に落ち込んでいるものの¹⁰、その GDP は、**2000** 年時点の約 **3** 倍と、急速に発展している。

図表 6 GDP・GDP 成長率（2000-2012）

Indicator Name	2000	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
GDP growth (annual %)	6.8	6.2	5.3	9.4	8.4	6.9	4.7	0.7	-4.8	9.2	8.8	2.2
GDP (current million US\$)	266,568	232,535	303,005	392,166	482,980	530,900	647,155	730,337	614,554	731,144	774,775	789,257

（出所）World Development Indicators

堅調な経済成長を背景に、トルコは、「**2015** 年までに極度の貧困と飢餓を克服」という目標を **5** 年前倒しで達成している。しかしながら、若年層と女性で失業率は高い水準にある。また、地方の貧困は深刻であり、地域間格差も依然根強く存在している¹¹。

図表 7 失業率の推移（2000-2012）

Indicator Name	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Unemployment, total (% of total labor force)	6.5	8.4	10.4	10.5	10.8	10.6	10.2	10.3	11	14	11.9	9.8
Unemployment, female (% of female labor force)	6.3	7.5	9.5	10.1	11	11.2	11.1	11	11.6	14.3	13	11.3
Unemployment, male (% of male labor force)	6.6	8.7	10.7	10.7	10.8	10.4	9.9	10	10.7	13.9	11.4	9.2
Unemployment, youth total (% of total labor force ages 15-24)	13.1	16.2	19.2	20.5	20.6	19.9	19.1	20	20.5	25.3	21.7	18.4

（出所）World Development Indicators

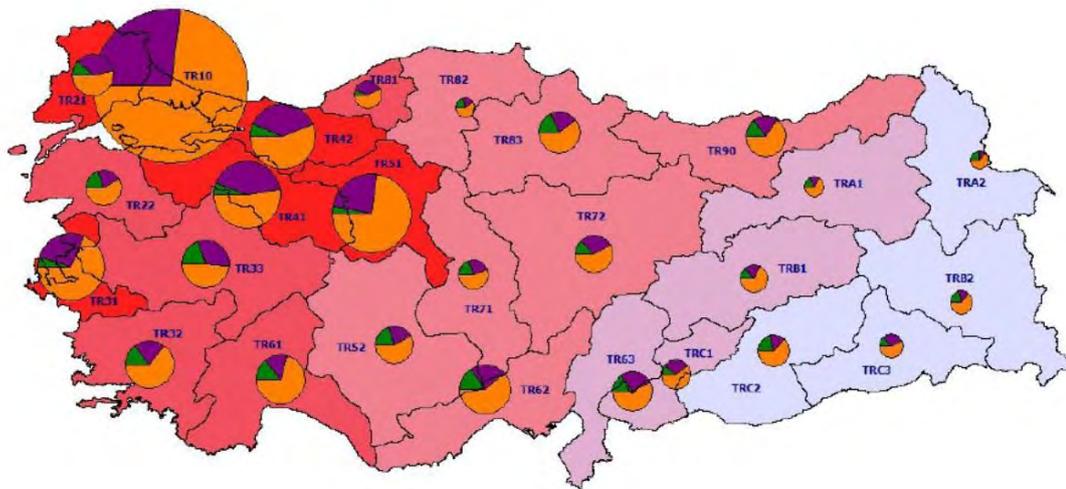
地域別の付加価値額全体及び一人当たり付加価値額のいずれも、西高東低となっている。

⁹ World Bank (2013), *World Bank Group – Turkey Partnership: Country Program Snapshot*, p.2

¹⁰ World Bank (2013), *Turkey Regular Economic Brief*, <http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/eca/tr-reb-eng-jul-2013.pdf>（2014年2月3日アクセス）

¹¹ UNDP (2011), *Turkey Integrated Local Rural Development*, [http://www.undp.org/content/dam/undp/library/Poverty%20Reduction/MDG%20Strategies/Turkey\(2011nov\)_Web.pdf](http://www.undp.org/content/dam/undp/library/Poverty%20Reduction/MDG%20Strategies/Turkey(2011nov)_Web.pdf)（2014年2月3日アクセス）

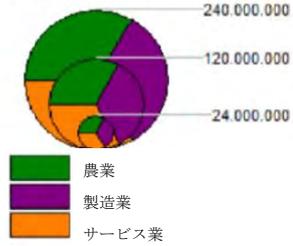
図表 8 地域別粗付加価値 (Regional Gross Value Added)



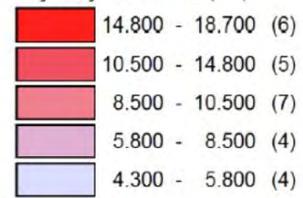
粗付加価値額 (千 TL)

一人当たり粗付加価値額 (TL)

GSKD (bin TL)



Kişi başına GSKD (TL)



Kaynak: TÜİK verilerine göre üretilmiştir.

(出所) Ministry of Development (2013), *Onuncu Kalkınma Planı (第10次開発計画)*, p.140

II. 貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略・目標と現状

トルコには、貧困削減戦略に相当する貧困に特化した上位計画は無い。

トルコ政府は、共和国建国 100 周年にあたる 2023 年を各種政策課題の目標年と捉え、Vision2023 を策定し、国家としての方向性を設定するとともに、2023 年に向けた様々な開発計画を策定している。

(1) Vision 2023

トルコ政府は、Vision 2023 を策定し、今後 10 年のトルコの目指す方向性をマニフェストとして設定している。Vision 2023 には、10 年後の政府の到達目標として、①世界経済：トップ 10 入り、②GDP：20 兆 USD¹²、③人口：8,200 万人、④輸出額：5,000 億 USD、⑤インフレ及び金利の抑制（ひと桁水準）が挙げられている¹³。

(2) 第 10 次開発計画（2014-2018）

第 10 次開発計画（2014-2018）は、第 9 次開発計画（2007-2013）の後継の計画として 2013 年 7 月、トルコ大国民議会において採択された 5 カ年計画である。これらの開発計画は、共和国建国 100 周年にあたる 2023 年に向けたロードマップとして位置付けられている。

これまでの第 9 次開発計画においては、①競争力強化、②雇用創出、③人材開発の強化と社会の連帯、④地域開発の実施、⑤公共セクターの質的向上と効率化の推進の 5 つを重点分野としていた。貧困については、③人材開発の強化と社会の連帯の中で、「収入格差の是正、社会参加及び貧困削減」として挙げられており、インフォーマルセクターの社会保障制度、貧困層への所得創出プログラム、女性の社会参画、女性への暴力の防止、女子の教育機会の提供などが課題として列挙されていた。

政府は、第 10 次開発計画の中において、第 9 次開発計画の評価を行っている。その中で、貧困削減の取り組みについては、貧困削減を目的としてより適切な社会保障制度の拡充を図ってきたことや、諸制度面での改善が奏功し、所得分配、女性、子ども、障害者、高齢者などの生活の質の向上の第一歩につながったとの評価を行っている¹⁴。所得の公平な分配と貧困削減について、一日の収入が 4.3USD 未満の層の割合は 2006 年時点では 13.3%であったが、2011 年には 2.8%まで減少し、ジニ係数も 2006 年に 0.4%であったものが、2011 年には 0.38%と改善している（図表 11）。五分位階級所得割合について、2006 年には第 5 五分位（最も富裕な 20%）世帯が占める可処分所得の割合は、第 1 五分位（最も貧しい 20%）世帯の約 8 倍であったが、2011 年には約 7 倍と、5 年間で所得格差は縮小しているとトルコ政府は評価している¹⁵（図表 9）。

¹² 1USD= 102.46 円（平成 25 年度 JICA 精算レート 2 月参照）。

¹³ Republic of Turkey, Prime Ministry, Investment Support and Promotion Agency of Turkey, *Vision 2023*

¹⁴ Ministry of Development (2013), *Onuncu Kalkınma Planı*（第 10 次開発計画）, pp.24-25

¹⁵ Ministry of Development (2013), *Onuncu Kalkınma Planı*（第 10 次開発計画）, p.46

図表 9 五分位階級所得割合

Gelir Gruplarının Toplam Gelirden Aldıkları Paylar

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Birinci Yüzde 20 (En Yoksul) 第1五分位 (最も貧しい)	5.8	6.4	6.4	6.2	6.5	6.5
İkinci Yüzde 20 第2五分位	10.5	10.9	10.9	10.7	11.1	11.0
Üçüncü Yüzde 20 第3五分位	15.2	15.4	15.4	15.3	15.6	15.5
Dördüncü Yüzde 20 第4五分位	22.1	21.8	22.0	21.9	21.9	21.9
Beşinci Yüzde 20 (En Zengin) 第5五分位 (最も富裕)	46.5	45.5	45.3	46.0	44.9	45.2
Toplam 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Gini Katsayısı ジニ係数	0.40	0.39	0.39	0.39	0.38	0.38

(出所) Ministry of Development (2013), *Onuncu Kalkınma Planı (第10次開発計画)*, p.46

第10次開発計画においては、重点分野の下位項目の1つである「社会的保護」の文脈で「貧困削減」の考え方が示されている。社会的保護に向けた具体的な施策として、効果的な税の再配分、貧困の世代間連鎖の防止に向けた教育機会の拡充、ソーシャル・サービス分野における人材不足の解消、障害者・教育・雇用及び福祉サービスの効率性とモニタリングの強化などを挙げている¹⁶。

図表 10 第10次開発計画 (2014-2018) の重点分野と重点項目

分野	重点項目
人材強化と強い社会	教育、健康、司法、安全保障、基本的人権自由、市民社会、家族と女性、子どもと青少年、社会的保護、芸術文化、雇用、社会保障、スポーツ、人口動態の変化、公的セクターの戦略的マネジメント、公的人材
革新的生産、安定的な高成長	成長と雇用、国内貯蓄、国際収支、インフレと金融政策、金融市場、財政政策、社会保障ファイナンス、民間企業、投資政策 (官民)、科学・技術・革新、製造業の変革、企業と SMEs、知的財産権、ICT、農業・食料、エネルギー、鉱業、交通と物流、貿易、観光、建設・エンジニアリング・技術コンサルティング・請負サービス
住みやすく、持続可能な環境	地域開発と地域競争力、エリア開発・設計、都市再生と住宅、都市インフラ、地方自治、農村開発、環境保護、土壌・水資源管理、災害マネジメント
開発に向けたグローバル・パートナーシップ	グローバル・パートナーシップの向上、地域間協力、グローバルな開発に向けた貢献

(出所) Ministry of Development (2013), *Onuncu Kalkınma Planı (第10次開発計画)*, pp.28-169

¹⁶ Ministry of Development (2013), *Onuncu Kalkınma Planı (第10次開発計画)*, p.46

図表 11 第 10 次開発計画（2014-2018）における社会的保護に係る目標

	2006	2011	2013	2018
Gini Katsayısı ジニ係数	0.40	0.38	0.37	0.36
Kişi Başı Günlük 4,30 Doların Altındaki Nüfus Oranı (%) 一人 1 日当たりの収入が 4.3USD 未満の人口割合 (%)	13.3	2.8	2.3	<1.0
Görelî Yoksulluk (%) 相対的貧困 (%) (可処分所得の中央値の 60%を貧困ラインとして設定)	25.0	22.6	22.0	19.0

(出所) Ministry of Development, (2013) *Onuncu Kalkınma Planı (第 10 次開発計画)*, p.47

(3) 地域開発国家戦略 (2014-2023)

開発省は 2013 年 8 月、2023 年に向けた 10 カ年の地域開発国家戦略 (2014-2023) を策定した。同戦略のビジョンとして、社会的、経済的、地域的に統合され、競争力、福祉水準等の高い地域として、均衡のとれた発展を目指すことを掲げている。

このビジョンの実現のために、以下の目標を掲げている¹⁷。

図表 12 2023 に向けた地域国家戦略の目標

- 地域間格差を縮小し、均衡のとれた発展を促進すること。
- 全ての地域が有する発展の可能性を高め、競争力強化を図り、国家の発展を最大限に引き出すこと。
- 経済及び社会面における統合を強化すること。
- 全国において、均衡のとれた地域計画の策定と地域開発の支援をすること。

¹⁷ Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023) (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013 年 11 月公表版)*, p.144

国家開発戦略においては、トルコ国内の各都市を以下のように位置付けている。

図表 13 地域国家戦略における各都市の位置づけ

Kentsel Sınıflama	都市の分類	都市
Metropol	大都市圏	İstanbul, Ankara, İzmir, Adana-Mersin
Metropol Alt Merkezleri	準大都市圏	Kocaeli, Sakarya, Bursa, Tekirdağ, Manisa
Endüstriyel Büyüme Odağı	工業成長拠点	Gaziantep, Konya, Kayseri, Eskişehir, Denizli, Hatay,[Kocaeli], [Sakarya], [Bursa], [Tekirdağ], [Manisa],[Adana], [Mersin], [Antalya]
Bölgesel Çekim Merkezi	地域の中核地域	Trabzon, Diyarbakır, Samsun, Erzurum, Van, Elazığ, Malatya, Şanlıurfa ve Sivas
Turizm Odakları	観光拠点	Antalya, Aydın, Nevşehir, Muğla, [İstanbul], [İzmir], Afyonkarahisar, Balıkesir, Çanakkale, [Denizli], Mardin
Yapısal Dönüşüm İlleri	構造的変化の途上にある地域	
i-İkincil Sanayi İlleri	1. 二次産業都市	Zonguldak, Kahramanmaraş, Kırklareli, Bilecik, Osmaniye, Düzce, Kütahya, Yalova, Uşak, Karabük, Ordu, Çorum, Rize, Kırıkkale, [Mardin], [Aydın], [Muğla], [Afyonkarahisar], [Balıkesir], [Çanakkale]
ii-Sanayisi Güçlenen İller	2. 産業強化都市	Aksaray, Edirne, Karaman, Bartın, Sinop, Burdur, [Mardin], Adıyaman, Isparta, Batman, Bolu, [Nevşehir]
iii-Sanayi Nüvesi İller	3. 産業中核都市	Niğde, Kırşehir, Kastamonu, Yozgat, Tokat, Giresun, Artvin, Amasya, Çankırı, Gümüşhane, Erzincan, Kilis
Öncelikli Gelişme İlleri	優先開発地域	Kars, Iğdır, Ardahan, Bingöl, Bitlis, Siirt, Şırnak, Ağrı, Hakkâri, Muş, Tunceli, Bayburt

(出所) Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013年11月公表版), p.7

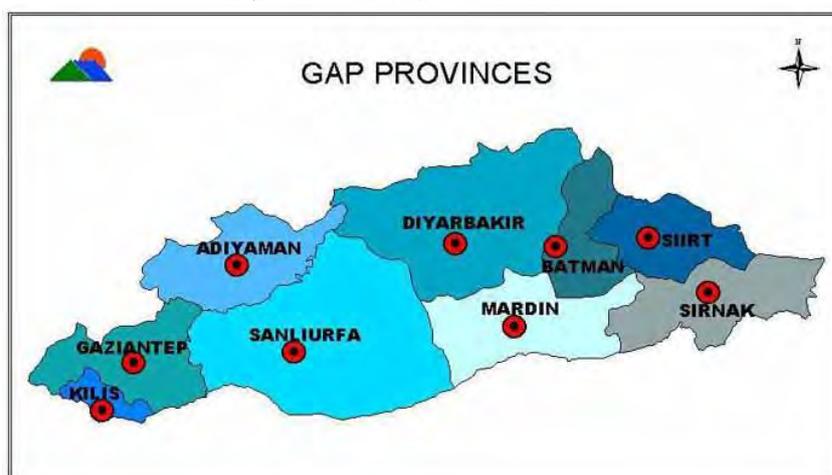
2. 政府による地域間格差の評価

(1) 南東部アナトリア開発計画（GAP）における対象地域

南東部アナトリア開発計画（Güneydoğu Anadolu Projesi: GAP）とは、トルコ南東部で遂行されている大規模開発プロジェクトである。GAP の対象地域は、アディヤマン、バットマン、ディヤルバクル、ガジアンテップ、キリス、マルディン、シールト、シヤンルウルファ及びシュルナクである。これらの都市はトルコの南東部に位置し、イラク及びシリアと国境を接する 75,358 平方キロメートルの地域である¹⁸。

南東部アナトリア地域は、地域格差の大きい地域であることから、地域間格差を克服し、社会の安定化、平等、経済発展及び競争力の向上が必要とされた地域である¹⁹。

図表 14 南東部アナトリア



(出所) Ministry of Development Southeastern Anatolia Project Regional Development Administration.

<http://www.gap.gov.tr/gap-provinces/maps/provinces#this> (2014年2月3日アクセス)

(2) SEGE2011 に基づく開発の遅れた地域の特定

地域間格差に関する取り組みの一環として、トルコ政府は様々な指標を分析し、順位付けを実施している。2011年に実施された「県及び地域の社会経済開発に係るランキング調査」(İllerin ve Bölgelerin Sosyo-Ekonomik Gelişmişlik Sıralaması Araştırması: SEGE2011)では、2003年の前回調査よりさらに指標を拡充し、トルコ国内の都市・地域の経済格差について分析を行っている。SEGE2011では、人口データ、雇用関連データ、教育関連データ、医療福祉関連データ、競争力及び革新性のデータ(事業所・輸出額等)、金融指標、アクセシビリティに係るデータ(空港アクセス、アスファルト敷設状況等)、生活水準に係るデータなどを用い、都市間の発展の度合いについて調査・分析を行った。

¹⁸ GAP website, <http://www.gap.gov.tr/about-gap/history-of-gap> (2014年2月3日アクセス)

¹⁹ GAP website, <http://www.gap.gov.tr/about-gap/what-is-gap> (2014年2月3日アクセス)

各種統計データに基づき指標化及び分析を行い、81 県の順位付けを行った結果、最も発展している地域は、イスタンブールの 4.5154 ポイント、最も低い地域は、南東部アナトリアのムシュのマイナス 1.7329 ポイントであった。

図表 15 各県の社会経済開発の順位

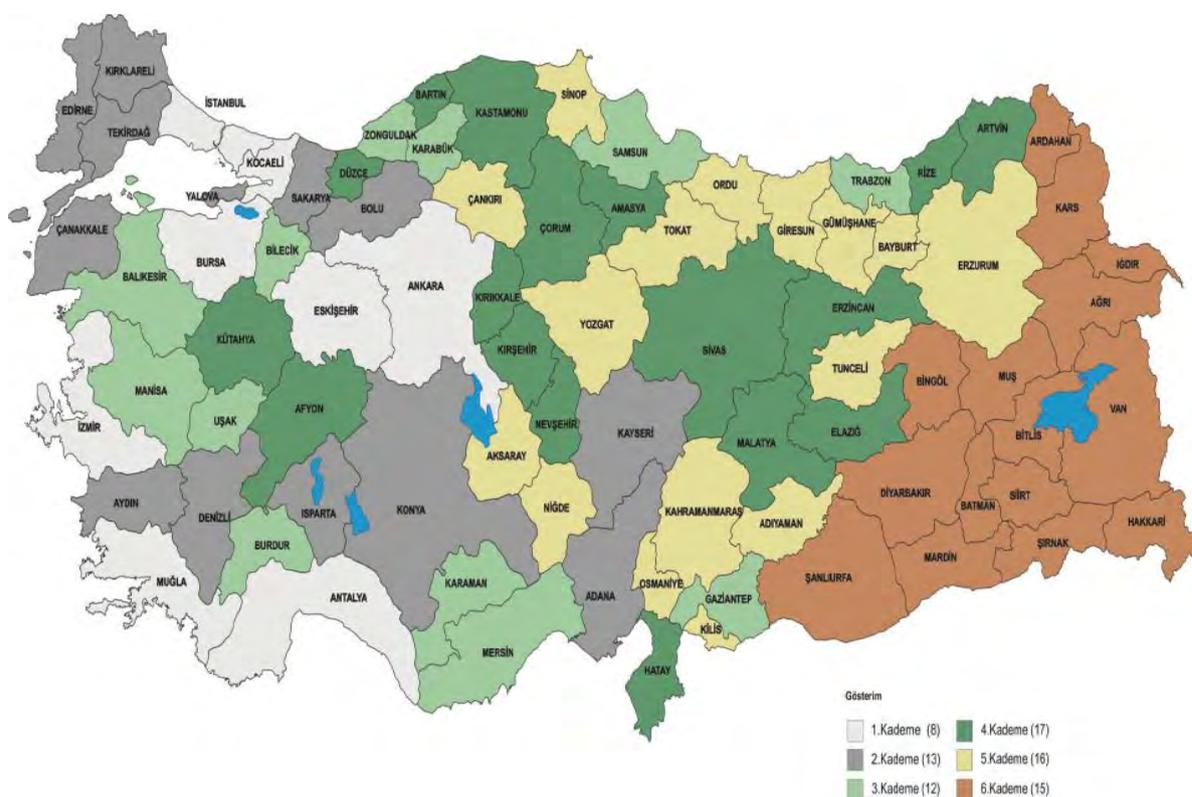
İL Kodu	İller	SEGE-2011 Sırası	SEGE-2011 Endeks Değeri	İL Kodu	İller	SEGE-2011 Sırası	SEGE-2011 Endeks Değeri
TR100	Istanbul	1	4,5154	TRB11	Malatya	42	-0,0785
TR510	Ankara	2	2,8384	TR332	Afyon	43	-0,0797
TR310	İzmir	3	1,9715	TR905	Artvin	44	-0,1046
TR421	Kocaeli	4	1,6592	TRA12	Erzincan	45	-0,1056
TR611	Antalya	5	1,5026	TR631	Hatay	46	-0,1302
TR411	Bursa	6	1,3740	TR821	Kastamonu	47	-0,1471
TR412	Eskişehir	7	1,1671	TR813	Bartın	48	-0,1976
TR323	Muğla	8	1,0493	TR722	Sivas	49	-0,2208
TR211	Tekirdağ	9	0,9154	TR833	Çorum	50	-0,2405
TR322	Denizli	10	0,9122	TR823	Sinop	51	-0,2479
TR424	Bolu	11	0,6394	TR903	Giresun	52	-0,2564
TR212	Edirne	12	0,6383	TR633	Osmaniye	53	-0,2892
TR425	Yalova	13	0,6263	TR822	Çankırı	54	-0,3312
TR222	Çanakkale	14	0,5999	TR712	Aksaray	55	-0,3671
TR213	Kırklareli	15	0,5923	TR713	Niğde	56	-0,3761
TR621	Adana	16	0,5666	TR832	Tokat	57	-0,3821
TR721	Kayseri	17	0,5650	TRB14	Tunceli	58	-0,3892
TR422	Sakarya	18	0,5641	TRA11	Erzurum	59	-0,4327
TR321	Aydın	19	0,5597	TR632	Kahramanmaraş	60	-0,4677
TR521	Konya	20	0,5308	TR902	Ordu	61	-0,4810
TR612	Isparta	21	0,5272	TR906	Gümüşhane	62	-0,4814
TR221	Balıkesir	22	0,4764	TRC13	Kilis	63	-0,5733
TR331	Manisa	23	0,4711	TRA13	Bayburt	64	-0,5946
TR622	Mersin	24	0,4636	TR723	Yozgat	65	-0,6079
TR334	Uşak	25	0,3737	TRC12	Adıyaman	66	-0,9602
TR613	Burdur	26	0,3684	TRC22	Diyarbakır	67	-1,0014
TR413	Bilecik	27	0,3634	TRA22	Kars	68	-1,0923
TR812	Karabük	28	0,2916	TRA23	İğdır	69	-1,1184
TR811	Zonguldak	29	0,2758	TRC32	Batman	70	-1,1203
TRC11	Gaziantep	30	0,2678	TRA24	Ardahan	71	-1,1384
TR901	Trabzon	31	0,2218	TRB13	Bingöl	72	-1,1920
TR522	Karaman	32	0,1864	TRC21	Şanlıurfa	73	-1,2801
TR831	Samsun	33	0,1579	TRC31	Mardin	74	-1,3591
TR904	Rize	34	0,1550	TRB21	Van	75	-1,3783
TR423	Düzce	35	0,1056	TRB23	Bitlis	76	-1,4003
TR714	Nevşehir	36	0,1029	TRC34	Siirt	77	-1,4166
TR834	Amasya	37	0,0510	TRC33	Şırnak	78	-1,4605
TR333	Kütahya	38	0,0198	TRA21	Ağrı	79	-1,6366
TRB12	Elazığ	39	-0,0103	TRB24	Hakkâri	80	-1,6961
TR715	Kırşehir	40	-0,0211	TRB22	Muş	81	-1,7329
TR711	Kırkkale	41	-0,0687				

(注) 図は左記から都市コード、都市名、SEGE2011における順位、指標

(出所) Ministry of Development (2013), *İllerin ve Bölgelerin Sosyo-Ekonomik Gelişmişlik Sıralaması Araştırması (SEGE2011)* (県及び地域の社会経済開発に係るランキング調査), p.50

SEGE2011 において各都市は、社会経済開発の進捗度合いに応じて 6 段階に分類されている。この調査結果に基づく 6 分類は、その後 2012 年に導入されたトルコの投資インセンティブ制度にも活用されている。6 分類のうち、最下位（指標がマイナス 1 ポイント未満）の地域は東部及び南東部の 15 県である。これらの地域に対しては、投資を積極的に呼び込むための対象として、高いインセンティブが設定されている。なお、GAP 対象地域は、4 番目に属するガジアンテップ、5 番目に属するキリス及びアディヤマンを除き、ほとんどが 6 番目の最も低い分類に属している。下図は SEGE2011 指標の値に基づき各都市を 6 分類に色分けしたものである²⁰。

図表 16 各都市の地域間格差に基づく分類（6 分類）



(注) 薄灰色、濃灰色、薄緑、濃緑、黄土色、茶色の順で 6 分類にしたものである。薄灰色は最上位、茶色が最下位のカテゴリーを意味する。

(出所) Ministry of Development (2013), *İllerin ve Bölgelerin Sosyo-Ekonomik Gelişmişlik Sıralaması Araştırması (SEGE2011)* (県及び地域の社会経済開発に係るランキング調査), p.52

²⁰ Ministry of Development (2013), *İllerin ve Bölgelerin Sosyo-Ekonomik Gelişmişlik Sıralaması Araştırması (SEGE2011)* (県及び地域の社会経済開発に係るランキング調査), p.52
 なお、投資インセンティブの概要は、トルコ共和国首相府投資促進機関 website 参照。
<http://www.invest.gov.tr/ja-JP/investmentguide/investorsguide/Pages/Incentives.aspx>

III. 所得貧困による分析

1. 貧困ラインとデータ

貧困ラインは、世帯収入、世帯消費及び世帯の状況に基づき算出される。トルコ統計局は、購買力平価に基づく一日当たり 2.15USD 及び 4.3USD の二つの基準を貧困ラインとして用いている。

トルコ全体の一日当たり 2.15USD の貧困ラインを下回る貧困層は、2002 年には 3.04% であったが、2012 年には 0.06% となっている。4.3USD の場合、2002 年には 30.30% であったが、2012 年には 2.27% まで減少している。

ただし、都市部と農村部を比較した場合、農村部の居住者の方がより貧困に陥るリスクを指摘されており、2012 年の一日当たり 4.3USD の貧困ラインを下回る都市部の貧困層が 0.60% であるのに対し、農村部では 5.88% となっている²¹。

図表 17 農村部・都市部の貧困ライン以下の貧困率（2002－2012）

Yöntemler - Methods	Fert Yoksulluk Oranı (%) Percentage of Poor Individuals (%)										
	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ⁽²⁾	2008	2009	2010	2011	2012
TÜRKİYE-TURKEY											
Kişi başı günlük 2,15 \$'ın altı ⁽¹⁾ Below 2,15 \$ per capita per day ⁽¹⁾	3.04	2.39	2.49	1.55	1.41	0.52	0.47	0.22	0.21	0.14	0.06
Kişi başı günlük 4,3 \$'ın altı ⁽¹⁾ Below 4,3 \$ per capita per day ⁽¹⁾	30.30	23.75	20.89	16.36	13.33	8.41	6.83	4.35	3.66	2.79	2.27
KENT-URBAN											
Kişi başı günlük 2,15 \$'ın altı ⁽¹⁾ Below 2,15 \$ per capita per day ⁽¹⁾	2.37	1.54	1.23	0.97	0.24	0.09	0.19	0.04	0.04	0.02	0.02
Kişi başı günlük 4,3 \$'ın altı ⁽¹⁾ Below 4,3 \$ per capita per day ⁽¹⁾	24.62	18.31	13.51	10.05	6.13	4.40	3.07	0.96	0.97	0.94	0.60
KIR-RURAL											
Kişi başı günlük 2,15 \$'ın altı ⁽¹⁾ Below 2,15 \$ per capita per day ⁽¹⁾	4.06	3.71	4.51	2.49	3.36	1.49	1.11	0.63	0.57	0.42	0.14
Kişi başı günlük 4,3 \$'ın altı ⁽¹⁾ Below 4,3 \$ per capita per day ⁽¹⁾	38.82	32.18	32.62	26.59	25.35	17.59	15.33	11.92	9.61	6.83	5.88

(1) 1 \$'ın satınalma gücü paritesine (SGP) göre karşılığı olarak 2002 yılı için 0,618 TL; 2003 yılı için 0,732 TL; 2004 yılı için 0,780 TL; 2005 yılı için 0,830 TL, 2006 yılı için 0,921 TL, 2007 yılı için 0,926 TL, 2008 yılı için 0,983 TL, 2009 yılı için 1,0 TL

(1) Here 0,618 TL, 0,732 TL, 0,780 TL and 0,830 TL, 0,921 TL, 0,926 TL, 0,983 TL, 0,917 TL, 0,990 TL which are the equivalents of 1 \$ purchasing power parity (PPP), are used for 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009 and 2010 respectively and 1,0

(2) 2007 yılından itibaren yeni nüfus projeksiyonları kullanılmaktadır.

(2) New population projections are used since 2007.

なお、政府統計局における都市部とは、居住地域内における人口が20,001人以上の地域であり、農村部とは、20,000人以下の地域である。

(出所) Turkstat, <http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=16023> (2014年2月3日アクセス)

²¹ Turkstat, <http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=16023> (2014年2月3日アクセス)

2. 貧困状況・貧困率・貧困ギャップ率・ジニ分析

相対的貧困について、トルコ統計局は、「成人一人当たり収入の中央値に対する一定割合以下」の人口と定義している。統計局では、相対的貧困に係る中央値に対する割合を具体的に定めておらず、40%、50%、60%、70%の値を下記の通り示している。

中央値の50%の場合、2012年の相対貧困者比率は、トルコ全体で16.3%、都市部では13.8%、農村部は16.3%と、農村部の方が高くなっている。

図表 18 相対的貧困ライン、貧困層の数、貧困率、貧困ギャップ

Yoksulluk riski Risk of poverty	Yoksulluk sınırı (TL) Poverty threshold (TL)		Yoksul sayısı (Bin kişi) Number of poors (in Thousand)		Yoksulluk oranı (%) Poverty rate(%)		Yoksulluk açığı ^(*) Poverty gap ratio ^(*)	
	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012
Türkiye / Turkey								
■ % 40	3 255	3 611	7 288	7 344	10.1	10.0	25.4	23.7
■ % 50	4 069	4 515	11 670	11 998	16.1	16.3	26.3	26.9
■ % 60	4 883	5 418	16 569	16 741	22.9	22.7	29.2	29.2
■ % 70	5 697	6 320	21 730	22 252	30.0	30.2	31.0	31.2
Kent / Urban								
■ % 40	3 680	4 102	4 182	4 110	8.4	8.2	22.9	21.4
■ % 50	4 600	5 138	6 945	6 972	13.9	13.8	25.3	24.7
■ % 60	5 521	6 163	10 527	10 621	21.1	21.1	27.1	26.8
■ % 70	6 441	7 191	14 434	14 434	29.0	28.6	27.5	27.6
Kır / Rural								
■ % 40	2 418	2 623	2 200	2 196	9.7	9.5	22.3	24.7
■ % 50	3 023	3 278	3 533	3 775	15.7	16.3	25.2	25.6
■ % 60	3 627	3 938	5 110	5 309	22.6	22.9	28.6	27.9
■ % 70	4 232	4 594	6 691	6 882	29.6	29.7	30.9	31.5

Kaynak: TÜİK, 2011 ve 2012 Gelir ve Yaşam Koşulları Araştırması
Source: TURKSTAT, 2011 and 2012 Income and Living Conditions Survey

Tablodaki rakamlar, yuvarlamadan dolayı toplamı vermeyebilir.

Figures in table may not add up to totals due to rounding.

Not: 1) Gelirlerin referans dönemi bir önceki takvim yılıdır.

2) Türkiye, kentsel ve kırsal yerler için ayrı ayrı yoksulluk sınırları hesaplandığından kent ve kır toplamı Türkiye sonuçlarını vermemektedir.

Note: 1) Reference period of incomes is the previous calendar year.

2) Due to separate poverty thresholds are calculated for Turkey, urban and rural areas, sum of urban and rural doesn't give Turkey.

(*) Yoksulluk açığı, yoksulluğun derecesi hakkında bilgi verir. Yoksulluk açığının 100'e yaklaşması, yoksulluğun derecesinin çok fazla olduğunu, küçülmesi ise yoksulluk risk derecelerinin daha az olduğunu ifade etmektedir.

(*) Poverty gap ratio informs about poverty level. It represents the severity of poverty is too much if it approaches to "100" and it represents the poverty risk degree is lower if it reduces.

Yoksulluk açığı = (Yoksulluk sınırı - Yoksulların EFB medyan geliri) / Yoksulluk sınırı * 100 formülüne göre hesaplanmıştır.

Poverty gap is calculated by this formula: Poverty gap = ((Poverty threshold - Median income of poors by EII) / Poverty threshold) * 100

(出所) Turkstat, <http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=13594> (2014年2月9日アクセス)

2012年トルコの、世帯調整後の可処分所得平均は11,859TRY²²である。最も可処分所得が高い地域はイスタンブールの16,126TRY、最も低い地域は南東部アナトリアの5,870TRYである。

図表 19 地域別の可処分所得、五分位階級所得割合、ジニ係数

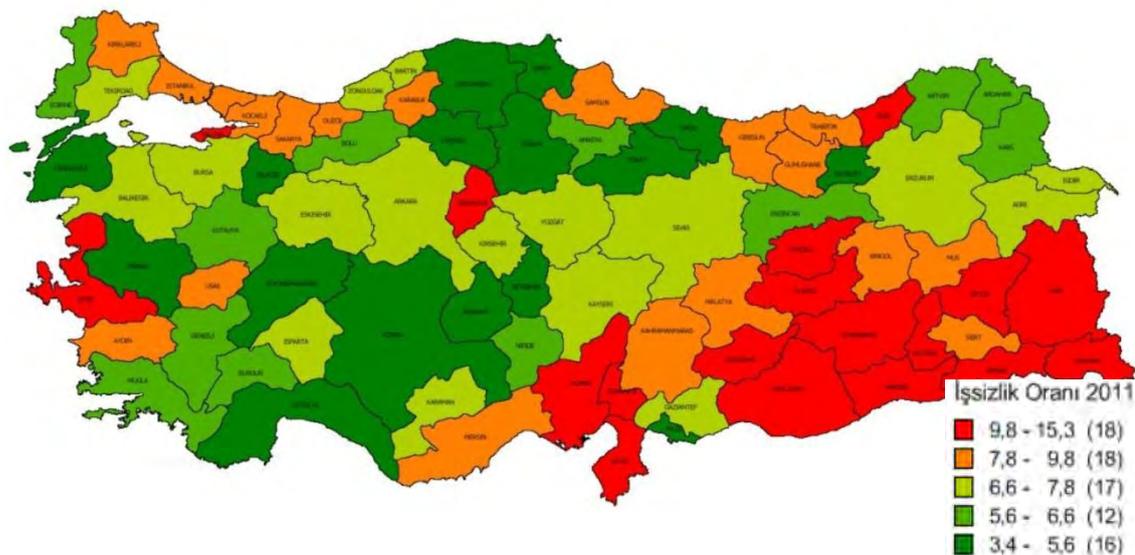
		Total		Quintiles										Gini coefficient	
		2011	2012	First 20% ⁽¹⁾		Second 20%		Third 20%		Fourth 20%		Last 20% ⁽¹⁾		2011	2012
				2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012		
Turkey	Percentage	100.0	100.0	5.8	5.9	10.6	10.6	15.2	15.3	21.7	21.7	46.7	46.6	0.404	0.402
	Average (TL)	10 774	11 859	3 129	3 468	5 698	6 301	8 178	9 055	11 693	12 850	25 172	27 624		
	Median (TL)	8 139	9 030	3 247	3 619	5 692	6 294	8 139	9 030	11 533	12 772	20 039	22 042		
Urban	Percentage	100.0	100.0	6.2	6.4	10.8	10.9	15.2	15.3	21.5	21.3	46.2	46.1	0.394	0.391
	Average (TL)	12 120	13 496	3 781	4 289	6 570	7 384	9 234	10 325	13 013	14 378	28 006	31 118		
	Median (TL)	9 201	10 276	3 928	4 418	6 542	7 375	9 201	10 279	12 893	14 126	22 095	24 605		
Rural	Percentage	100.0	100.0	6.1	6.1	10.9	11.2	15.7	15.9	22.5	22.8	44.8	44.0	0.385	0.377
	Average (TL)	7 803	8 304	2 376	2 548	4 253	4 632	6 115	6 597	8 783	9 456	17 493	18 291		
	Median (TL)	6 045	6 564	2 455	2 682	4 253	4 628	6 045	6 564	8 671	9 351	14 253	15 441		
Istanbul	Percentage	100.0	100.0	7.2	7.2	11.5	11.2	15.5	14.9	20.7	20.3	45.1	46.4	0.371	0.384
	Average (TL)	14 873	16 126	5 348	5 826	8 577	9 002	11 480	12 017	15 456	16 357	33 549	37 462		
	Median (TL)	11 482	12 036	5 434	6 057	8 545	9 010	11 482	12 036	15 046	16 050	25 701	28 342		
West Marmara	Percentage	100.0	100.0	6.9	6.9	11.7	11.9	16.0	16.3	21.6	22.3	43.8	42.6	0.365	0.356
	Average (TL)	10 723	12 050	3 688	4 154	6 292	7 154	8 455	9 805	11 778	13 465	23 496	25 687		
	Median (TL)	8 269	9 644	3 917	4 436	6 320	7 068	8 290	9 644	11 641	13 422	19 239	20 422		
Aegean	Percentage	100.0	100.0	6.6	6.8	10.6	11.0	14.7	15.2	21.0	21.4	47.1	45.5	0.397	0.382
	Average (TL)	12 924	13 947	4 269	4 744	6 869	7 657	9 510	10 620	13 553	14 973	30 431	31 766		
	Median (TL)	9 428	10 642	4 394	5 043	6 795	7 578	9 428	10 643	13 474	14 714	24 314	26 113		
East Marmara	Percentage	100.0	100.0	8.1	7.6	12.5	12.3	16.4	16.3	21.9	21.3	41.0	42.5	0.326	0.344
	Average (TL)	10 772	12 758	4 381	4 843	6 737	7 871	8 850	10 365	11 735	13 597	22 224	27 166		
	Median (TL)	8 803	10 346	4 658	5 100	6 826	7 863	8 803	10 346	11 640	13 440	18 709	21 507		
West Anatolia	Percentage	100.0	100.0	6.6	6.8	10.9	11.5	15.8	15.4	22.4	21.9	44.3	44.4	0.374	0.369
	Average (TL)	12 455	14 160	4 117	4 822	6 813	8 045	9 811	11 037	13 947	15 438	27 632	31 547		
	Median (TL)	9 725	10 957	4 346	5 156	6 733	8 038	9 725	10 982	13 751	15 221	23 468	27 229		
Mediterranean	Percentage	100.0	100.0	6.5	6.4	10.6	10.3	14.8	14.7	20.8	21.0	47.3	47.7	0.404	0.407
	Average (TL)	10 276	10 798	3 340	3 433	5 470	5 584	7 600	7 911	10 633	11 316	24 431	25 779		
	Median (TL)	7 636	7 878	3 542	3 577	5 460	5 611	7 636	7 878	10 453	11 137	17 812	20 357		
Central Anatolia	Percentage	100.0	100.0	7.0	6.9	11.6	11.5	15.6	15.8	21.9	22.4	43.9	43.3	0.366	0.360
	Average (TL)	9 406	10 786	3 279	3 734	5 438	6 207	7 355	8 542	10 315	12 059	20 660	23 435		
	Median (TL)	7 389	8 557	3 502	3 819	5 414	6 156	7 399	8 566	10 143	11 956	16 550	20 217		
West Black Sea	Percentage	100.0	100.0	7.3	7.4	12.5	12.4	16.6	16.6	22.2	22.1	41.3	41.6	0.335	0.338
	Average (TL)	9 264	10 511	3 380	3 842	5 785	6 530	7 735	8 740	10 283	11 612	19 145	21 851		
	Median (TL)	7 739	8 796	3 644	4 161	5 769	6 557	7 739	8 796	9 990	11 545	16 178	18 278		
East Black Sea	Percentage	100.0	100.0	8.0	8.2	12.4	12.8	16.5	17.1	22.3	23.2	40.8	38.7	0.327	0.309
	Average (TL)	9 374	10 407	3 733	4 177	5 779	6 701	7 770	8 939	10 450	12 104	19 177	20 178		
	Median (TL)	7 891	8 907	3 786	4 268	5 835	6 725	7 908	8 907	10 475	12 000	16 846	17 570		
North East Anatolia	Percentage	100.0	100.0	6.6	6.4	10.8	10.5	15.2	15.0	21.5	21.9	46.0	46.2	0.390	0.393
	Average (TL)	7 109	7 338	2 319	2 353	3 833	3 864	5 386	5 478	7 683	8 043	16 377	17 000		
	Median (TL)	5 336	5 444	2 393	2 522	3 823	3 833	5 339	5 444	7 539	7 950	13 229	14 565		
Central East Anatolia	Percentage	100.0	100.0	5.9	6.5	10.0	10.9	14.0	15.2	20.6	21.7	49.5	45.8	0.427	0.386
	Average (TL)	6 492	6 999	1 918	2 269	3 227	3 832	4 543	5 276	6 709	7 607	16 093	16 048		
	Median (TL)	4 480	5 261	2 004	2 276	3 239	3 799	4 500	5 270	6 655	7 497	12 593	13 275		
South East Anatolia	Percentage	100.0	100.0	6.2	6.6	10.6	11.2	15.0	15.7	21.9	21.9	46.3	44.6	0.396	0.375
	Average (TL)	5 418	5 870	1 676	1 940	2 861	3 277	4 064	4 614	5 954	6 411	12 545	13 142		
	Median (TL)	4 037	4 528	1 814	2 007	2 837	3 246	4 037	4 528	5 838	6 278	10 382	11 128		

(出所) Turkstat, <http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=13594> (2014年2月9日アクセス)

²² 1TRY= 45.266円(平成25年度JICA精算レート2月参照)。

2011年の地域別失業率は、他の地域と比べて南東部アナトリアの値が高くなる傾向が見られる。シュルナク (Şırnak)、ディヤルバクル (Diyarbakır)、ハッカリ (Hakkari)、バットマン (Batman)、トゥンジェリ (Tunceli)、アダナ (Adana)、ビトリス (Bitlis) アディヤマン (Adıyaman) で深刻である²³。

図表 20 地域別の失業率 (2011)



(出所) Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013年11月公表版), p.47

²³ Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013年11月公表版), p.55

IV. 所得貧困以外による分析

1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較

2012年のトルコの人間開発指数（Human Development Index: HDI）は0.722で、全世界で第90位となっており、人間開発高位国（high human development）に位置している。欧州・中央アジア地域の平均は0.771、人間開発高位国の平均が0.758であり、地域平均及び人間開発高位国の平均いずれに対しても下回っている。（図表4参照。）

トルコのHDI各指数を見ると、出生時平均余命では、1980年の56.5から2012年の74.2まで、17.7歳高くなった。予測就学年数は5.5年伸び、平均就学年数は3.6年伸びた。一人当たりGNIは、2.3倍増加している。

図表 21 トルコのHDIの各指数の推移（2012年）

Table A: Turkey's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	56.5	7.4	2.9	5,872	0.474
1985	60.1	8.3	4	6,583	0.53
1990	63.1	8.8	4.5	7,960	0.569
1995	66.1	9.5	4.8	8,539	0.598
2000	69.5	10.6	5.5	9,675	0.645
2005	72.1	11.7	6.1	11,320	0.684
2010	73.7	12.9	6.5	12,440	0.715
2011	74	12.9	6.5	13,344	0.720
2012	74.2	12.9	6.5	13,710	0.722

（出所）UNDP（2013）, *Explanatory note on 2013 composite indices*,

<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/TUR.pdf>（2013年12月8日アクセス）

人口及び順位の要素からトルコに近い国は、セルビア、アゼルバイジャンである。ただし、セルビア、アゼルバイジャンともにHDIはトルコを上回っている。

図表 22 トルコのHDIの地域・国際比較

Table B: Turkey's HDI indicators for 2012 relative to selected countries and groups

	HDI value	HDI rank	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (PPP US\$)
Turkey	0.722	90	74.2	12.9	6.5	13,710
Serbia	0.769	64	74.7	13.6	10.2	9,533
Azerbaijan	0.734	82	70.9	11.7	11.2	8,153
Europe and Central Asia	0.771	—	71.5	13.7	10.4	12,243
High HDI	0.758	—	73.4	13.9	8.8	11,501

（出所）UNDP（2013）, *Explanatory note on 2013 composite indices*

<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/TUR.pdf>（2013年12月8日アクセス）

同様に、MIST（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ）及び CIVETS（コロンビア、インドネシア、ベトナム、エジプト、トルコ、南アフリカ）と呼ばれる新興国の枠組で比較すると、トルコの HDI は、韓国、メキシコに次いで高くなっている。

図表 23 トルコの HDI の地域・国際比較（MIST 及び CIVET）

Table B.1: Turkey's HDI indicators for 2012 relative to countries from the MIST and CIVETS group

	HDI value	HDI rank	Life expectancy at birth (years)	Expected years of schooling (years)	Mean years of schooling (years)	GNI per capita (2005 PPP \$)
Colombia	0.719	91	73.9	13.6	7.3	8,711
Egypt	0.662	112	73.5	12.1	6.4	5,401
Indonesia	0.629	121	69.8	12.9	5.8	4,154
Korea (Republic of)	0.909	12	80.7	17.2	11.6	28,231
Mexico	0.775	61	77.1	13.7	8.5	12,947
South Africa	0.629	121	53.4	13.1	8.5	9,594
Turkey	0.722	90	74.2	12.9	6.5	13,710
Viet Nam	0.617	127	75.4	11.9	5.5	2,970
CIVETS	0.661	-	70.6	12.7	6.3	6,189
MIST	0.688	-	70.5	13.1	6.8	8,287

（出所）UNDP (2013), *Explanatory note on 2013 composite indices*

<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/TUR.pdf> (2013年12月8日アクセス)

健康、教育、生活水準の面における貧困の深刻さの度合いを数値化した多次元貧困指数（Multidimensional Poverty Index: MPI）は、貧困状態にある人の数と貧困の程度、双方を考慮に入れた指数である。下表によると、トルコの所得貧困状況にある人口割合は 0% である一方で、人口の 6.6% が多次元貧困の状況にある。したがって、トルコでは所得貧困の観点では貧困層に分類されないものの、2013 年時点で、教育、健康やその他の生活条件において欠乏状況にある人口が 6.6% 存在していることが推定できる。

図表 24 トルコの多次元貧困率と他国の比較

Table E: The most recent MPI figures for Turkey relative to selected countries

	Survey year	MPI value	Headcount (%)	Intensity of deprivation (%)	Population			Contribution to overall poverty of deprivations in		
					Vulnerable to poverty (%)	In severe poverty (%)	Below income poverty line (%)	Health	Education	Living Standards
Turkey	2003	0.028	6.6	42	7.3	1.3	0	38.4	42.3	19.2
Serbia	2005/2006	0.003	0.8	40	3.6	0.1	0.3	40.1	30.5	29.4
Azerbaijan	2006	0.021	5.3	39.4	12.5	0.6	0.4	49.4	24.4	26.2

（出所）UNDP (2013), *Explanatory note on 2013 composite indices*

<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/TUR.pdf> (2013年12月8日アクセス)

2. MDGs の達成状況（現状と目標値の比較）

(1) 概況

トルコにおける最初の実千ニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）の中間報告書は 2005 年に公表された。その後、2010 年に 2 度目の中間報告書（Millennium Development Goals Report Turkey 2010）が公表された。

2005 年時点では、8 つの目標と 18 のターゲット、48 の指標を用いていたが、その後若干の修正が加えられ、2010 年時点の MDGs では、8 つの目標、21 のターゲット、50 の指標を用いている。50 の指標のうち、トルコに当てはまるのは 38 の指標である。

トルコは現在 MDGs を達成しつつあるものの、依然として地理的な不均衡及びジェンダ一格差の問題を抱えている。今後は、目標 3 のジェンダーの平等推進と女性の地位向上に関連した取り組みが引き続き必要とされている。

2005 年から 2010 年にかけて、母子保健の分野での、乳幼児死亡率の減少が顕著であり、こうした分野では、2015 年までに MDGs の目標を達成するものと見込まれている。その他に、目標 8 についても著しい改善が見られる。発展途上国へ ODA による支援を行っており、その支援額は一部の EU 及び OECD-DAC 加盟国を上回っている²⁴。（図表 5 参照。）

²⁴ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, pp.12-13

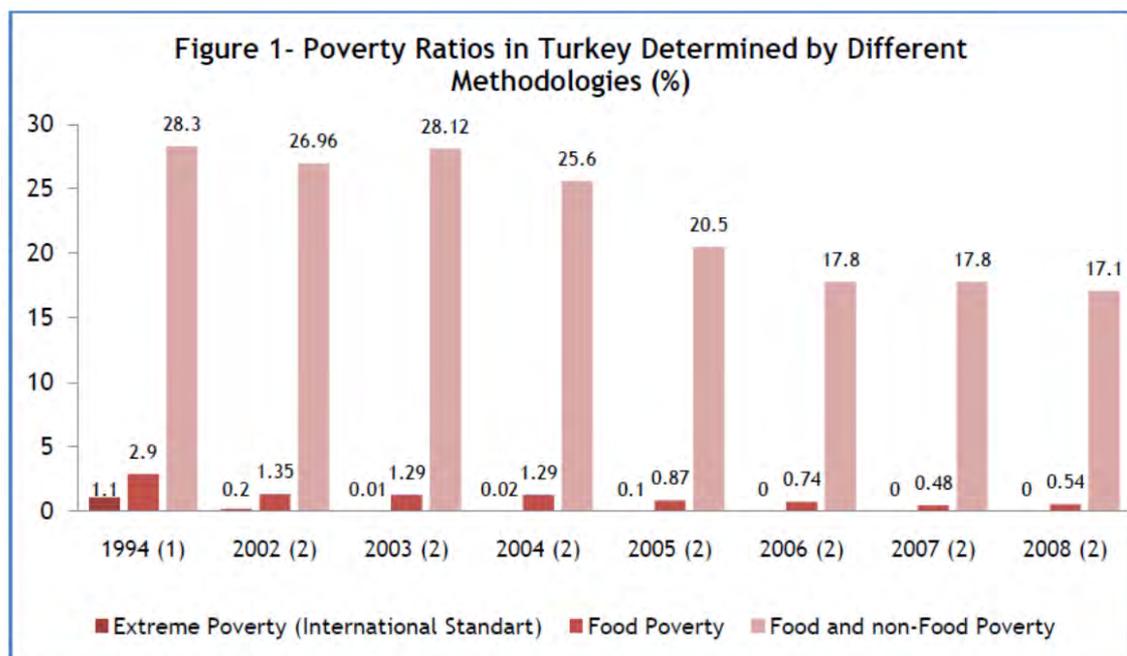
(2) 目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

第7次～第9次開発計画において重点課題に掲げられるなど、トルコ政府は1990年代半ばから貧困撲滅に取り組んできた。その結果、貧困に関して目覚ましい改善が見られる。

一日1USD未満の収入の人口割合は、1994年には1.1%であったが、2006年以降には0%となっている。また、食糧貧困率は、1994年には2.9%であったが、2008年には0.54%まで減少した。

現在では、一日1USD未満の収入で暮らす極度の貧困層はトルコには存在せず、食糧貧困率は、極めてわずかであると言える。

図表 25 貧困率（1USD未満貧困率、食糧貧困率）

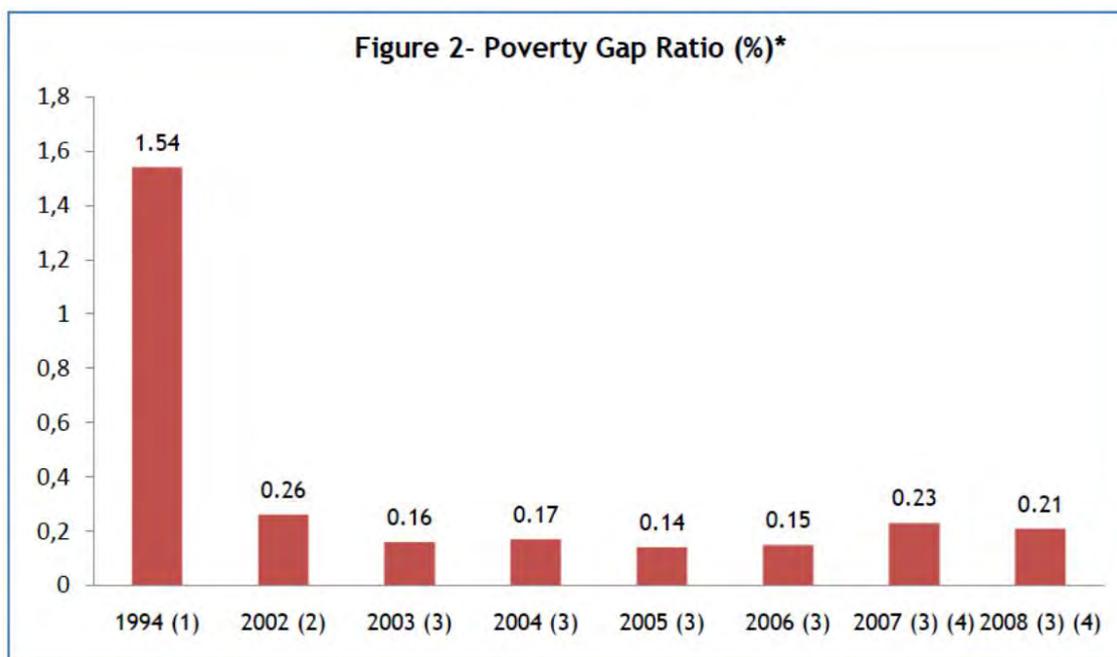


Source (1) TurkStat and World Bank, *Turkey: Joint Poverty Assessment Report, 2004*
(2) TurkStat, *Household Budget Surveys, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008*

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.14

貧困ギャップ率については、1994年には1.54%と高かったが、2002年には0.26%と著しく下がっている。ただし、分析手法が変更されたことも貧困ギャップ率が減少した一因となっている。2008年の調査では、さらに改善し、0.21%となっている。

図表 26 貧困ギャップ率

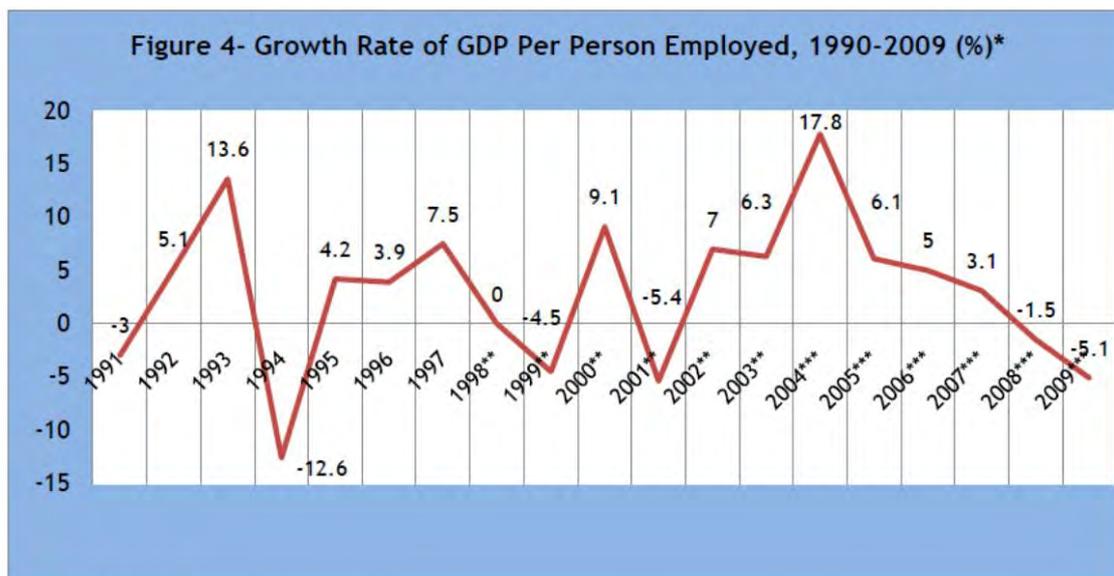


Source: (1) TurkStat, *Household Income and Consumption Expenditures Survey, 1994*
(2) TurkStat and World Bank, *Turkey: Joint Poverty Assessment Report, 2004*
(3) TurkStat
(4) Poverty gap ratios are calculated by using new population projections based on PRSBA
* Values based on nutrition

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.15

被用者一人当たり GDP 成長率を見ると、年によってプラス成長、マイナス成長と差がある。2004年に17.8%とピークを迎えたが、これは同年の世帯労働力調査 (Household Labour Force Survey) の結果から、雇用の減少に起因していることが指摘されている。2009年には金融危機による GDP 減少の影響を受け、-5.1%まで下落した²⁵。

図表 27 被用者一人当たり GDP 成長率



Source: TurkStat

* Calculated at 1987 prices.

** GDP for the years after 1998 was calculated at 1998 prices. Because GDP calculations after 2006 were made taking the year 1998 as basis, the years before 1998 and the years after 1998 should be compared separately within each cluster. Because of this, the figure for the year 1998 has not been calculated.

*** These figures were revised according to the population data in the 2008 PRSBA and the results of the 2008 Turkey Population and Health Survey conducted by the Hacettepe University Institute of Population Studies. Therefore the data pertaining to 2004, 2005, 2006, 2007, 2008 and 2009 are not comparable with previous years.

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.19

²⁵ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.19

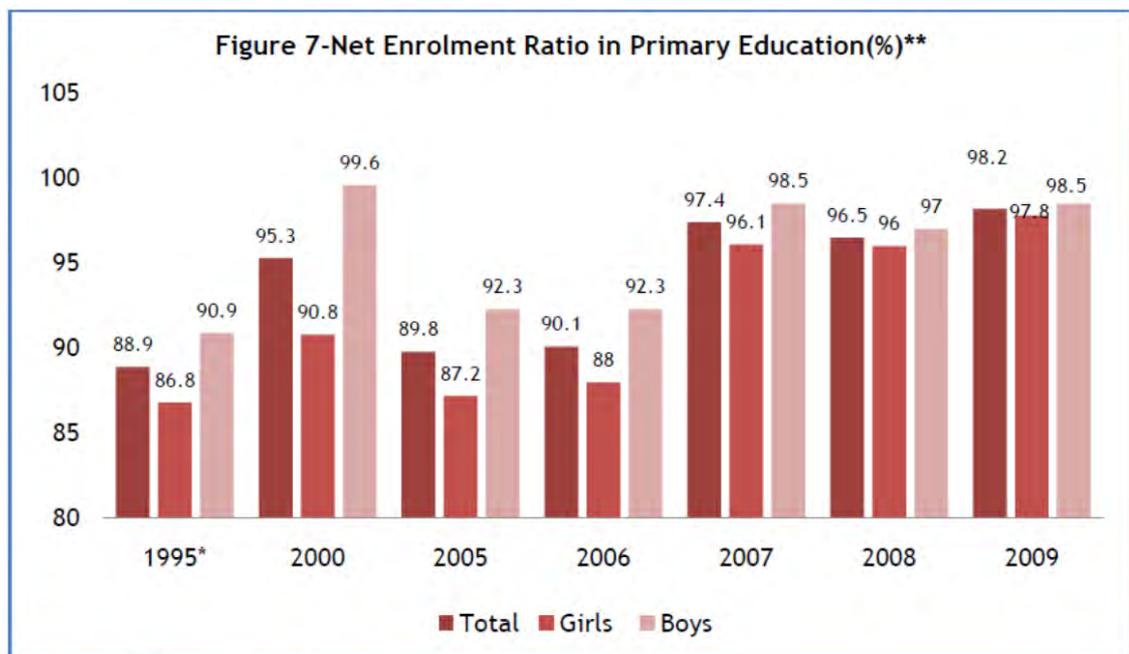
(3) 目標 2：初等教育の完全普及の達成

トルコでは、1997年に義務教育がそれまでの5年から8年²⁶に引き上げられた。

初等教育に関しては目ざましい改善が見られ、2009年の初等教育就学率は、100%に近い水準となっている。また、女子と男子の就学率の差はかなり近接している。こうした改善には、「女子生徒よ、学校へ行こう」キャンペーン（“Haydi Kizlar Okul!” Kampanyasi）、条件付き現金給付スキーム、へき地児童に対する通学費支援などが奏功している。

女子の初等教育就学率は改善が見られるものの、概して就学率は、性差、世帯の規模、家庭の収入や教育水準の影響を受けやすい。就学率を地域別に見ると、地域間で差異があり、初等教育を受けられない子どもの割合は、中央部・東部アナトリアで高い傾向が見られる²⁷。

図表 28 初等教育就学率（1995-2009）



Source: MoNE, National Education Statistics 2009-2010

* Ratio for 1995 belongs to 5 years of primary education.

** Schooling ratios for the years 2000, 2005 and 2006 were calculated according to the latest population projection based on the results of General Population Census 2000. The ratios for the year 2007 and onwards were calculated according to the results of PRSBA.

(出所) UNDP (2010), Millennium Development Goals Report Turkey 2010, p.24

²⁶ その後 2012 年には、義務教育期間は 12 年に引き上げられた。(出典：OECD (2013) Education Policy Outlook: Turkey p.4.)

²⁷ UNDP (2010), Millennium Development Goals Report Turkey 2010, p.24

全ての子どもに対する教育の平等の実現においては、適切な教室の規模、十分な教材と設備、適切な教師の数が必要とされる。初等教育就学率は上昇し、1 教室当たり生徒数は 35 人から 32 人に減少し、教師一人当たり生徒数も 27 人から 22 人に減少したことは評価できるが、地域間で差異が見られる²⁸。

図表 29 地域ごとの初等教育就学率（2009-2010 年）（単位：％）

Map 1: Net Enrolment Ratios in Primary Education by Province (%), (2009-2010)



(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.25

図表 30 初等教育における 1 教室当たり学生数（2009-2010 年）（単位：人）

Map 2: Number of Students Per Classroom in Primary Education (2009-2010)



Source: MoNE, *National Education Statistics 2009-2010*.

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.27

²⁸ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.26

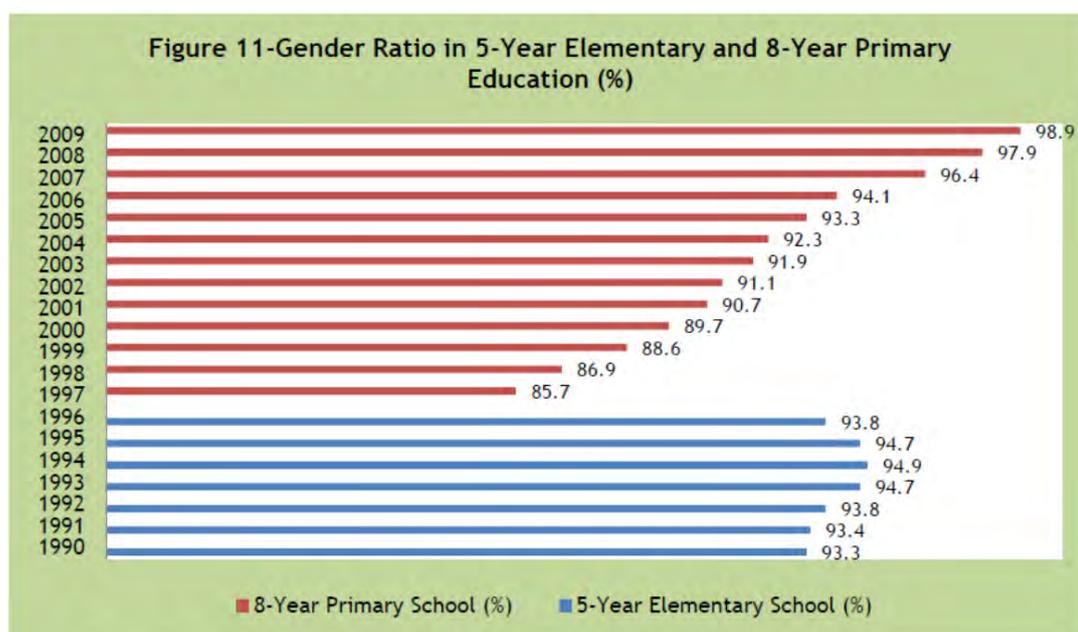
(4) 目標 3：ジェンダーの平等推進と女性の地位向上

(i) 女子の就学率

男子生徒に対する女子生徒の割合という観点から初等教育就学率の比率を見ると、1990年から1996年は94%前後で推移していた。義務教育8年制移行後の1997年、女子生徒の割合は85.7%と下落した。この下落は、義務教育延長に伴う6年～8年までの女子の就学率が低いことに起因している。

しかし、2000年から2009年の女子生徒の割合は、義務教育年数の延長が奏功し、89.7%から98.9%まで上昇しており、初等教育レベルでの男女格差の問題はほぼ解消されている。

図表 31 5年制・8年制の初等教育における男子生徒に対する女子生徒の割合



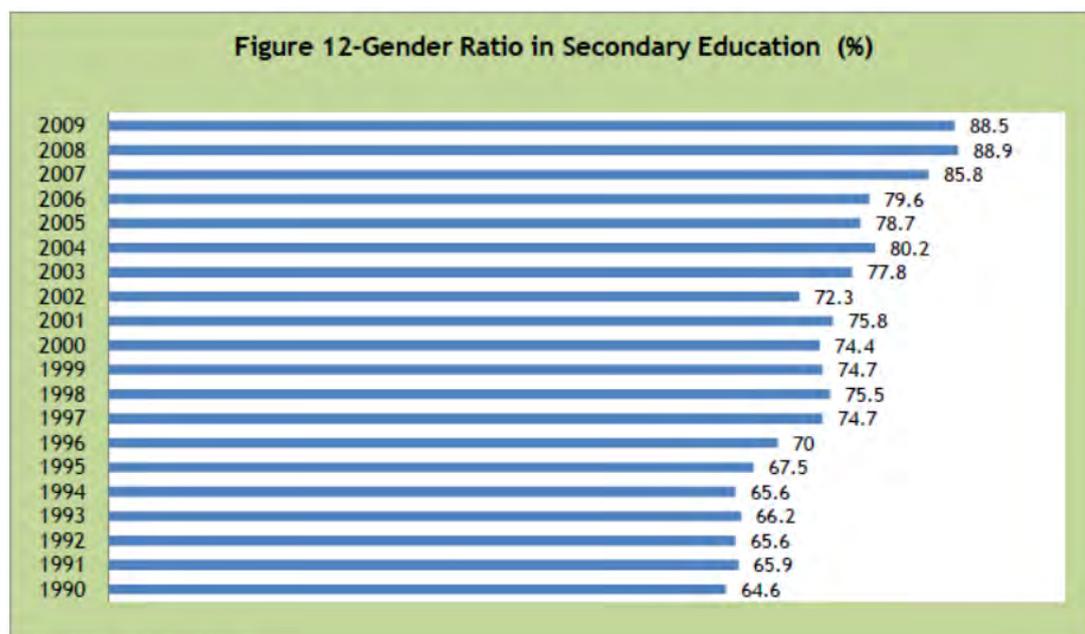
Source: MoNE, 2010

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.29

初等教育及び中等教育のデータにおいて、公的教育を受けられる女子の割合は、男子生徒に比べて低くなっている。

初等教育は義務教育であるにもかかわらず、2008年において初等教育の就学対象となる女子の3.2%が、就学していない点は課題である。また就学率に改善は見られるが、中等教育における女子の出席率も、まだ十分とは言えないのが現状である。出席率の改善が遅れている要因としては、これまで出席率や修了率よりも就学率が重視されていたことが考えられる²⁹。

図表 32 中等教育における男子生徒に対する女子生徒の割合



Source: MoIE, 2010

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.30

男女に関係なく、都市部では経済的状況が、農村部では家族関係が、親が子どもを学校に通わせることに対する意識の低下の原因となっている。

女子については、家事労働等の家庭の役割を担うことが優先されることが就学率の減少につながる。一方で都市部では教育費の負担が女子の就学率低下に影響する要因となっており、保護者が貧困に陥ることによって、女子は就学困難に陥ることとなる³⁰。

²⁹ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.30

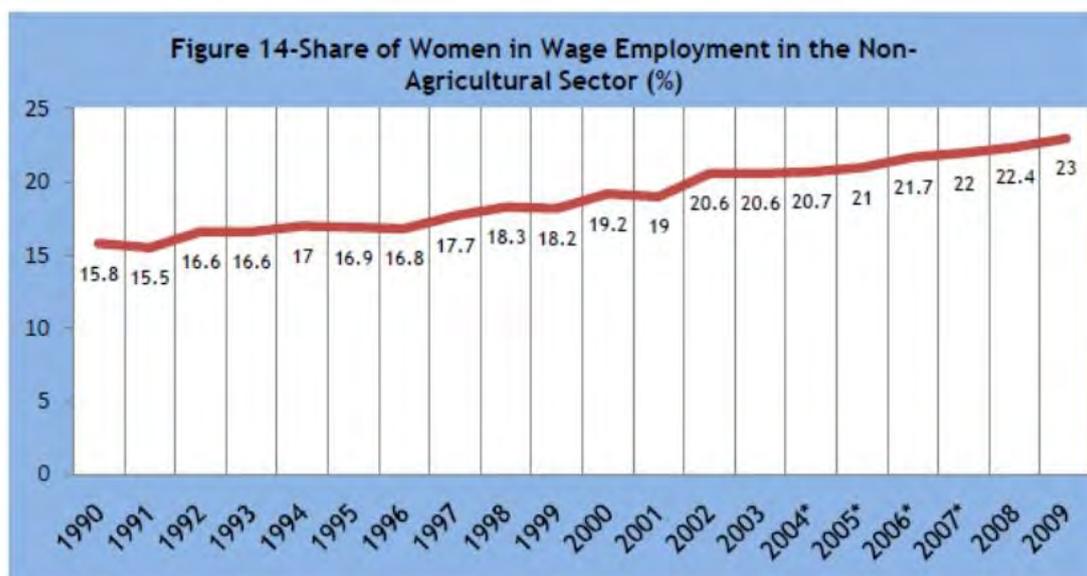
³⁰ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.30

(ii) 女性の雇用

非農業セクターにおいて所得を得て働く女性の割合は、当該セクターの雇用全体に対して、近年わずかに上昇しているが、依然として低い値となっている。主な理由は、女性の労働参加率の低さによる。多くの女性が労働対価の無い農家の労働力として農業に従事しており、2009年においては、女性の41.7%が農業セクターに従事していた。2009年の非農業セクターで働く女性の82.5%は、賃金労働者であった。(日雇い労働も含む。)

なお、非農業セクターでの賃金労働者が増加している背景には、農業に従事していた女性が、資格取得やスキルの向上に伴い農村から都市部へ移住し、非農業セクターで賃金労働者として働くケースが増加していることが挙げられる³¹。

図表 33 非農業セクターにおける女性の賃金労働者の割合



Source: TurkStat, Household Labour Force Survey

*These figures revised according to new population projections based on PRSBA

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.31

³¹ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.30

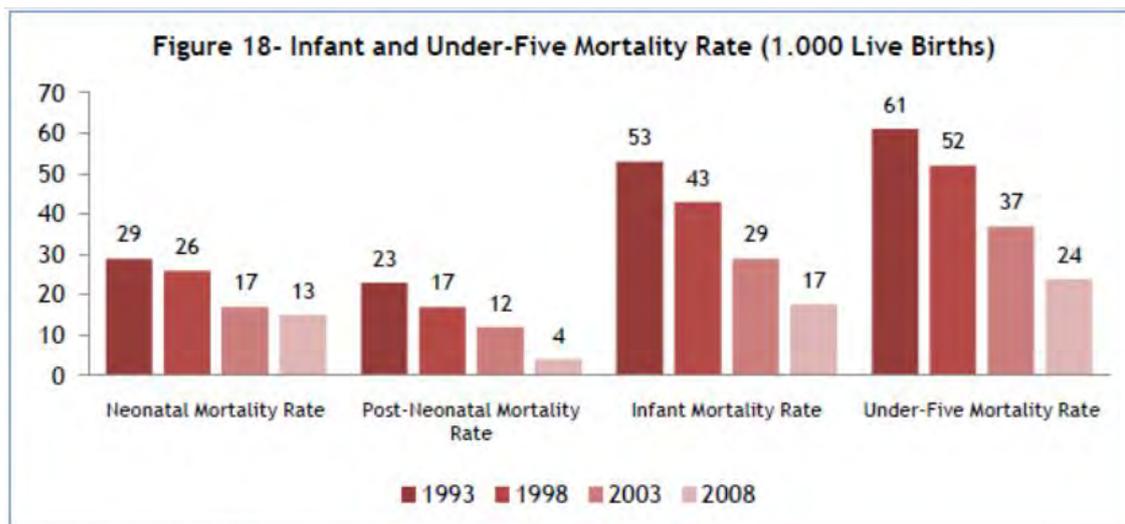
(5) 目標 4 : 児童死亡率の削減

(i) 5 歳未満児死亡率及び乳幼児死亡率

乳幼児死亡率の低下は、専門的な医療従事者の配置、母子保健の改善、子どもの疾病予防及び女性の教育水準の向上に取り組むことで達成されるものである。トルコ政府は 2003 年以降、国民皆保障をはじめとする様々な構造改革に取り組んできた。母子保健に関する取り組みとして、無償のワクチンの接種、疾病予防の検査、鉄剤の無償配布などが挙げられる。鉄剤の無償配布は 2004 年、乳幼児を対象に開始され、2005 年には出産前後の母親へと拡大された。2005 年にはビタミン D 錠が乳幼児に無償配布された。一方で、検査制度も拡充され、2006 年には甲状腺検査が、2007 年には聴覚スクリーニングが開始された。

トルコにおける 5 歳未満児死亡率 (1,000 出生中) は、1993 年には、61 であったが、2008 年には 24 まで減少している。また乳幼児死亡率 (1,000 出生中) は、1993 年には 53 であったが、2008 年には 17 まで減少している³²。

図表 34 乳幼児死亡率および 5 歳未満児死亡率の推移



Source: TDHS 1993, 1998, 2003, 2008

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.35

³² UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, pp.33-35.

(ii) 麻疹予防接種

トルコにおいて麻疹予防接種は、従来9ヶ月児に対して行われていたが、2006年からは12カ月を経過した幼児に対して行うようになった。トルコにおける12ヶ月から23ヶ月児の麻疹予防接種率は、1993年には77.9%であったが、2009年には97%まで上昇した。

麻疹は定期的に流行しており、直近では2001年に約3万例の麻疹罹患が認められたが、予防接種の取り組みによりその状況には改善が見られ、2006年には34例、2009年には5例と減少している。なお、これらの発生原因はすべて海外での罹患によるものである。

図表 35 1歳児未満麻疹予防接種率（単位：％）

Table 5- Proportion of Under-One-Year-Old Children Immunized Against Measles

	1993	1998	2003	2009
Ratio of Children Immunized Against Measles (%) ⁽¹⁾	77.9	78.5	79.4	97

Source: Ministry of Health; TDHS

(1) 1993, 1998 and 2003 are based on TDHS, 2009 is based on Ministry of Health Registry.

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.36

(6) 目標 5：妊産婦の健康の改善

妊産婦死亡率は、調査開始時点の1974年には100,000出生当たり208件であったが、その後は低下傾向にあり、2008年には19.4件となった。

WHOは妊産婦死亡率の改善の背景として、所得水準の向上によりトルコにおいて上位中間層が増えたことを指摘している³³。

図表 36 100,000件当たり妊産婦死亡率



Source: 1974, 1981 are based on TurkStat, 1990 is projection, 1998 is based on Ministry of Health Hospital Registry Study, 2006 is based on National Maternal Mortality Survey, 2007-2008 are Ministry Records

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.38

³³ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.37

専門の医療従事者（医師・助産婦・看護師）による出産の支援は、母親の教育水準、居住地、社会的地位等と高い相関関係がある。具体的には、教育及び所得水準の低いトルコ東部の女性は、質の高い医療サービスを受ける機会が乏しい傾向がある。一方で、教育水準が高く所得の高い女性は、質の高い医療従事者の支援を受けている³⁴。

(7) 目標 6 : HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

(i) HIV/AIDS

トルコにおける 1985 年から 2009 年の HIV 感染例は、3,898 例であり、そのうち 771 例は AIDS と診断された。2000 年の HIV 感染例が 158 例であったのに対し、2009 年には 528 例（うち AIDS 罹患が認められたケースは 75 例）と、3 倍以上に増えている。

HIV 陽性のケースのうち、57.4%が異性間の安全でない性交（unsafe sex）によるものであり、12.6%が同性間の性交及び麻薬注射の使用に伴う感染である。感染者の 7 割が男性であるが、女性の感染者も増加傾向にある³⁵。

(ii) 結核

10 万人当たりの結核罹患率は、2005 年には 33 例であったが、2008 年には 30 例まで減少し、近年改善傾向にある。WHO の分析では、10 万人当たりの結核罹患率の高さに応じて 5 つのグループに分類した結果、トルコは 2 番目に低いグループに属することが判明した。また、10 万人当たりの結核死亡率は、1990 年には 7 例であったが、2008 年には 3.2 例に減少した³⁶。

³⁴ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.39

³⁵ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.45

³⁶ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.48

(8) 目標 7 : 持続可能な開発

(i) CO₂ 排出量・CFCs 排出量

トルコにおける温室効果ガス排出量は、全体及び一人当たり排出量ともに、1990 年以降増加傾向にある。その主たる理由は、急速な経済成長に伴うエネルギー需要の増加と工業化の進展である。

図表 37 温室効果ガスの排出量（一人当たり・全体）

Table 10: Indicators for Turkey's Greenhouse Gas Emission

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Emission Per Capita (tons/person)	2.6	2.6	2.7	2.8	2.7	2.9	3.2	3.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.5	3.6	3.8	4.0	4.4	4.2
Total Emission (million Tons)	187.0	199.1	210.2	221.7	217.2	237.5	258.6	271.9	274.0	274.8	297.0	278.1	286.1	302.8	312.3	329.9	349.6	380.0	366.5

Source: TurkStat, *Population and Development Indicators*

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.50

また、オゾン層破壊の原因物質である CFCs の使用量は、1995 年から 2005 年にかけて著しく減少している。1995 年には、3,788ODP（オゾン層破壊係数）・トンの CFCs が使用されたが、その後 CFCs 使用の規制により 2007 年には 0ODP・トンとなった³⁷。

(ii) 浄化された水源を使用できる人口の割合

浄化された安全な飲料水にアクセスできる人口の割合は、2008 年、97.8%となっており、2002 年の 93.6%から改善している。しかしながら、都市部と農村部で異なっており、都市部で安全な飲料水にアクセスできる人口の割合は、2002 年が 99.3%、2008 年が 99.9%であるのに対して、農村部では 2002 年が 85.1%、2008 年が 93.0%となっている。新規に開発投資や更新投資が進む一部の居住区を除いて、水道供給のネットワーク整備のニーズは落ち着き、減少している。一方で、廃棄物処理施設のニーズは増加している。

水源利用が適切に行われていない理由として、不十分なモニタリング・評価の実施及び水源管理における罰則規定の不備、一元的な管理機関の不在、水源管理に関係する機関間の調整機能不足、集約的なデータベース・情報管理システムの未構築、不適切な分析手法と R&D の不足などが挙げられている³⁸。

(iii) 衛生施設を使用できる人口の割合

安全な衛生施設を使用できる人口の割合は、トルコ全体で 2002 年には 81.4%であったが、2008 年には 89.5%と改善が見られる。都市部と農村部で比較すると、2008 年において都

³⁷ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.50

³⁸ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, pp.52-53

市部は 96.1%であるのに対して、農村部では 74.5%である³⁹。

(9) 目標 8 : 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

トルコは、2000 年代に入り、開発途上国への開発援助を拡大しており、2005 年の首相令 (Prime Minister Circular No.2005/11) において、TIKA (Turkish International Development Agency) に対し、ODA 関連データの収集等に係る役割を担うことを位置付けている。

トルコの ODA 拠出額は、GNI に対する ODA の比率とともに増加している。

図表 38 トルコの ODA 拠出額・対 GNI 比・GDP の推移

Table 11: Turkey's Official Development Assistance (ODA)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ODA (Million US Dollars)	73	66	339	601	714	602	780
ODA/GNI (%)	0.032	0.022	0.09	0.12	0.14	0.09	0.11
GDP (Million US Dollars)	230.494	304.901	390.387	481.497	526.429	648.754	742.094

Source: TurkStat, TIKA

(出所) UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.55

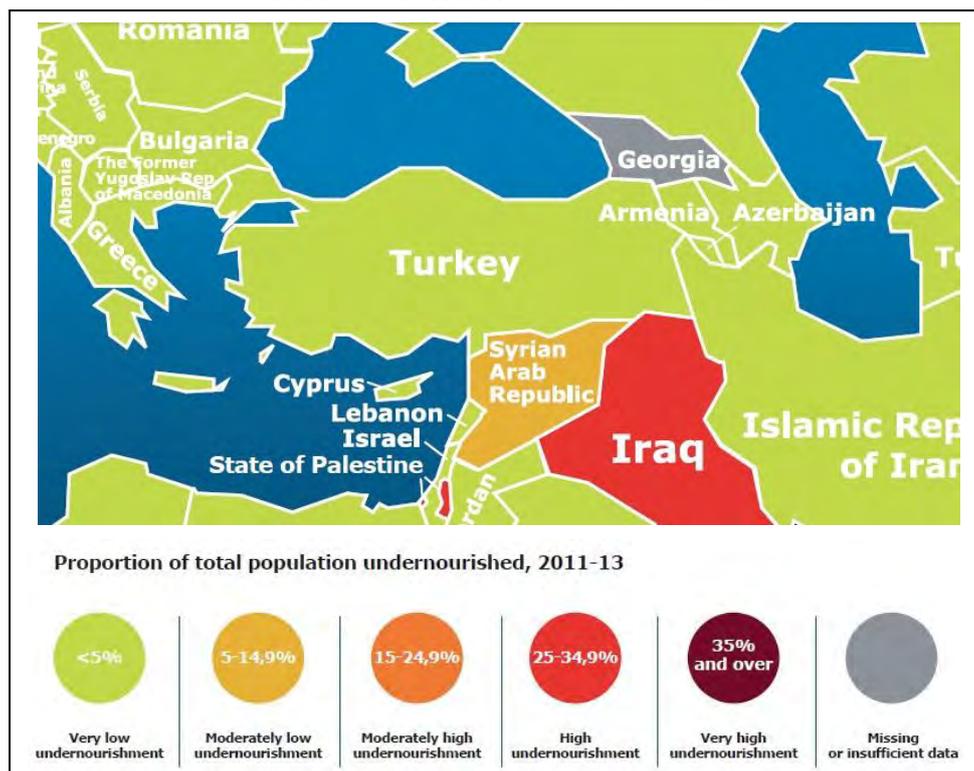
³⁹ UNDP (2010), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.53

3. 食糧安全保障・脆弱性による分析

(1) 食糧安全保障と飢餓

MDGs 報告書が指摘するとおり、トルコは飢餓の課題を抱えていない⁴⁰。

図表 39 世界飢餓マップ (2013 年)



(出所) WFP (2013), *Hunger Map 2013*

<http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/communications/wfp260272.pdf> (2014 年 2 月 3 日アクセス)

(2) 家計支出

2012 年の家計調査 (Household Budget Survey) によると、全ての家計支出のうち、住居費・家賃に係る費用の割合が 25.8%と最も高く、飲食費 (酒類除く) の占める割合は 19.6%となっている。なお、医療費は 1.8%、教育サービスは 2.3%である⁴¹。

⁴⁰ UNDP (2009), *Millennium Development Goals Report Turkey 2010*, p.12

⁴¹ Turkstat (2013), *Household Consumption Expenditures, 2012*

<http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=13579#> (2014年2月3日アクセス)

図表 40 家計消費の内訳・月額平均支出・(2012年)

Distribution of Total Consumption Expenditure, Average Expenditure per Household and per Equivalent Adult by Expenditure Types, Turkey

Expenditure types	Distribution of total household consumption expenditure (%)		Average monthly expenditure per household (TL)		Average monthly expenditure per equivalent adult* (TL)	
	2011	2012	2011	2012	2011	2012
Total	100.0	100.0	2,120	2,366	967	1095
Food and non-alcoholic beverages	20.7	19.6	439	464	200	215
Alcoholic beverages, cigarette	4.1	4.2	88	99	40	46
Clothing and foot wear	5.2	5.4	110	127	50	59
Housing and rent	25.8	25.8	547	611	250	283
Furniture, house appliances	6.4	6.7	135	158	61	73
Health	1.9	1.8	40	43	18	20
Transportation	17.2	17.2	366	406	167	188
Communication	4.0	3.9	85	93	39	43
Entertainment and culture	2.7	3.2	57	77	26	36
Educational services	2.0	2.3	42	55	19	25
Restaurant and food services, hotels	5.7	5.8	121	137	55	63
Various goods and services	4.3	4.2	90	98	41	46

Source: TurkStat, Household Budget Survey

* Based on modified OECD scale.

(出所) Turkstat (2013), *Household Consumption Expenditures, 2012*

<http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=13579#> (2014年2月3日アクセス)

各世帯における家計支出全体のうち、飲食費（酒類除く）の占める割合は、世帯の主たる収入が賃金収入である場合で 17.9%であるのに対し、年金収入の場合では 24.4%となっている。

図表 41 職業別に見る家計消費の状況 (2012年)

Expenditure types	Main source of income of households (2012)					
	Total	Salary or wage	Entrepreneurship income	Property income, interest and dividends	Pensions	Other transfers
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Food and non-alcoholic beverages	19.6	17.9	20.1	16.3	24.4	24.9
Alcoholic beverages, cigarette	4.2	4.2	4.4	2.2	4.0	4.1
Clothing and foot wear	5.4	5.7	5.5	5.8	4.1	4.9
Housing and rent	25.8	24.5	23.3	28.3	30.9	35.0
Furniture, house appliances	6.7	6.5	6.8	7.7	7.2	6.2
Health	1.8	1.6	2.0	1.9	2.1	2.3
Transportation	17.2	18.3	19.5	15.9	12.9	7.9
Communication	3.9	4.1	3.6	3.3	3.7	3.7
Entertainment and culture	3.2	3.4	3.5	4.3	2.6	2.3
Educational services	2.3	2.2	3.0	6.4	1.0	2.1
Restaurant and food services, hotels	5.8	7.2	4.3	3.9	3.6	2.8
Various goods and services	4.2	4.3	4.2	4.0	3.6	3.9

(出所) Turkstat (2013), *Household Consumption Expenditures, 2012*

<http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=13579#> (2014年2月3日アクセス)

V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析

1. 社会的属性と貧困指標の関係性

(1) 農業セクター従事者

以下は、雇用の状況及び各セクターの従事者の貧困率である。職業別に見ると、労働対価の無い家事労働、非正規雇用、個人事業主で貧困率が高くなっている。産業毎に見ると、農業・工業・サービス業別のうち、農業セクターの値が著しく高くなっている。

図表 42 雇用の状況及び各セクターの貧困率

İşteki durum ve sektör - Employment status and sector	Fert yoksulluk oranı - Rate of poor individuals (%)							
	2002	2003	2004	2005	2006	2007(*)	2008	2009
İstihdamdaki fertler - Employed members	25.08	26.12	23.33	18.96	15.81	14.21	14.82	15.37
İşteki durum - Employment status								
Ücretli, maaşlı - Regular employee	13.64	15.28	10.35	6.57	6.00	5.82	5.93	6.05
Yevmiyeli - Casual employee	45.01	43.09	37.52	32.12	28.63	26.71	28.56	26.86
İşveren - Employer	8.99	8.84	6.94	4.80	3.75	3.15	1.87	2.33
Kendi hesabına - Self employed	29.91	32.38	30.48	26.22	22.06	22.89	24.10	22.49
Ücretsiz aile işçisi - Unpaid family workers	35.33	38.51	38.73	34.52	31.98	28.58	32.03	29.58
Sektör - Sector								
Tarım - Agriculture	36.42	39.89	40.88	37.24	33.86	32.05	37.97	33.01
Sanayi - Industry	20.99	21.34	15.64	9.85	10.12	9.70	9.71	9.63
Hizmet - Service	25.82	16.76	12.36	8.68	7.23	7.35	6.82	7.16

(*) Yeni nüfus projeksiyonlarına göre revize edilmiştir - Figures were revised according to new population projections.

(出所) Turkstat, http://www.turkstat.gov.tr/PreTablo.do?alt_id=1011 (2014年2月9日アクセス)

(2) ジェンダー

トルコ統計局の Women in Statistics 2012 では、初等教育、中等教育、高等教育とも男女で大きな違いは見られない。

図表 43 男女の就学率（単位：％）

Net Okullaşma Oranı Net Schooling Ratio			
Oran (%) Ratio	2011/'12		
	Toplam Total	Erkek Male	Kadın Female
İlköğretim Primary school	98.7	98.8	98.6
Ortaöğretim Junior high school	67.4	68.5	66.1
Yükseköğretim Higher education	35.5	35.6	35.4

Kaynak: TÜİK, Milli Eğitim İstatistikleri

Source: TurkStat, National Education Statistics

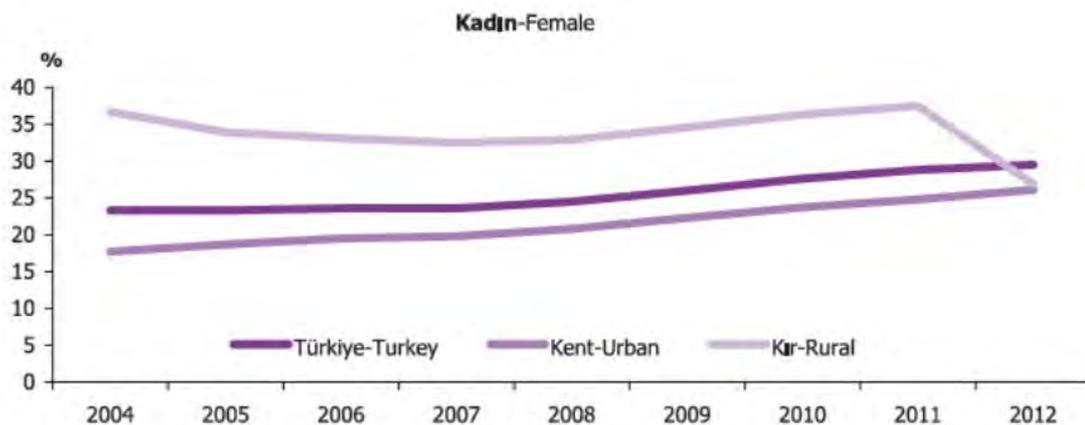
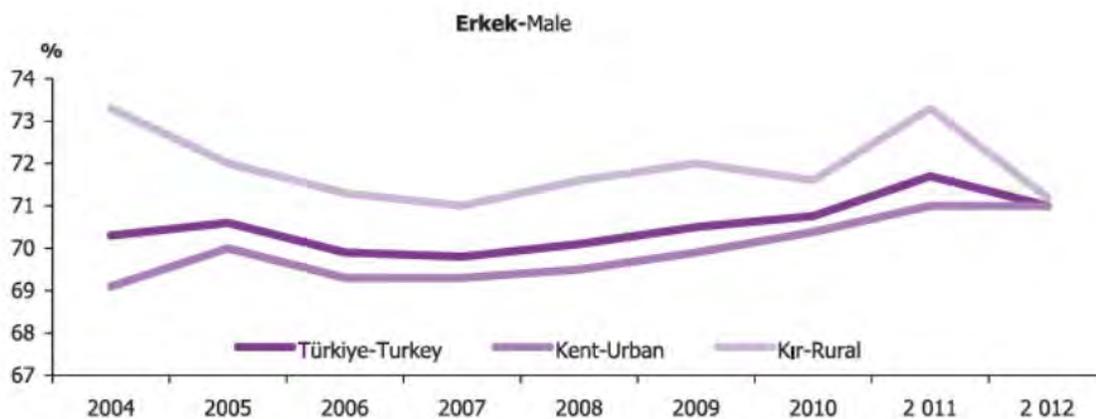
(出所) Turkstat website, <http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=13458> (2014年2月3日アクセス)

しかし 2012 年の労働参加率は、女性で 29.5%、男性で 71%と大きく異なっている。

図表 44 男女の労働力参加率（単位：％）

4.2 İşgücüne katılma oranı, 2004-2012
Labour force participation rate, 2004-2012

(15+ yaş=15+ age)



Kaynak: TÜİK, İşgücü İstatistikleri

Source: TurkStat, Labour Force Statistics

(出所) Turkstat, *Women in Statistics* 2011,

http://www.turkstat.gov.tr/Kitap.do?metod=KitapDetay&KT_ID=11&KITAP_ID=238, p.72 (2014年2月9日アクセス)

図表 45 都市部・農村部の男女の年間平均収入（単位：TL）

Hanehalkı fertlerinin esas işteki durumlarına göre yıllık ortalama esas iş gelirleri (Türkiye, Kent, Kırsal)
Average annual main job incomes of individuals by employment status at main job (Turkey, Urban, Rural)

İşteki durum (UİDS) Status in employment (ICSE)	Ortalama gelir - Average income (TL)						
	Türkiye-Turkey			Kırsal-Rural		Kent-Urban	
	Toplam Total	Erkek Male	Kadın Female	Erkek Male	Kadın Female	Erkek Male	Kadın Female
2012							
Toplam -Total	15 157	15 962	12 363	12 261	7 128	17 532	13 766
Ücretli, maaşlı -Regular employee	15 928	16 478	14 328	13 413	10 524	17 094	14 879
Yevmiyeli -Casual employee	5 861	6 669	3 126	5 542	2 592	7 497	3 454
İşveren -Employer	35 680	35 671	35 781	27 748	19 648	37 472	38 115
Kendi hesabına -Self employed	11 834	12 959	6 179	11 964	4 910	14 518	7 443

Kaynak: TÜİK, Gelir ve Yaşam Koşulları Araştırması, 2006-2012

Source: TURKSTAT, Income and Living Conditions Survey, 2006-2012

Tablodaki rakamlar, yuvarlamadan dolayı toplamı vermeyebilir.

Figures in table may not add up to totals due to rounding.

(出所) Turkstat website, http://www.turkstat.gov.tr/PreTablo.do?alt_id=1011 (2014年2月9日アクセス)

かつて農村部で農業に従事し、その後都市部に移住した女性は、都市部の求人で求められる条件を満たすだけの十分な資格等を有していない者も多く、このため都市部で就業することが困難な状況にある。また、就職できた場合であっても、低賃金かつ不安定な状況下で就業することになる。こうした状況下で、女性の労働市場への参画が阻害されることとなる⁴²。

⁴² Republic of Turkey, *Pre-Accession Economic Programme 2013 - 2015*, <http://www.mod.gov.tr/Lists/RecentPublications/Attachments/13/Pre-Accession%20Economic%20Programme%202013-2015.pdf>, p.63 (2014年2月8日アクセス)

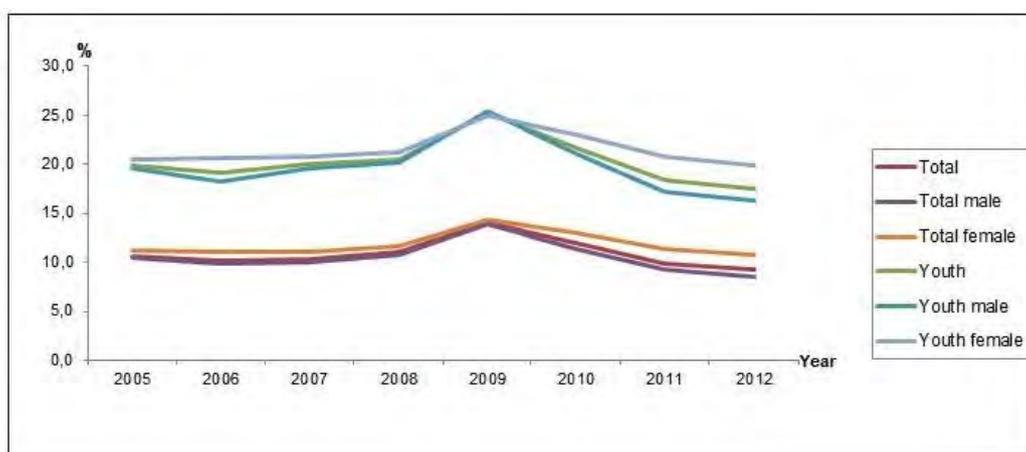
(3) 若年層

トルコにおいては、若年層の失業率は全体に比べて高く、若年層の中でもさらに男性より女性の方が高くなっている。

トルコ統計局の *Youth Statistics in 2012* によると、2012 年の労働力率（生産年齢人口（15 歳以上人口）中に占める労働力人口の比率）は 50%であり、失業率は 9.2%、非農業セクターの失業率では 11.5%である。

これに対し、2012 年の 15 歳~24 歳の若年層の労働力率は 38.2%であり、失業率は 17.5%、非農業セクターの失業率では 20.8%である。男女別の若年層失業率は、男性は 16.3%、女性は 19.9%である。非農業セクターの若年層失業率では、男性は 18.4%、女性は 26.1%である。

図表 46 失業率（全体・若年層）



(出所) Turkstat, *Youth in Statistics 2012*,

<http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=13509> (2014 年 2 月 3 日アクセス)

なお、トルコのほかチュニジアやエジプトなどの近隣諸国との比較という観点から見ると、いずれも 1980 年から 2010 年までの若年人口は増加傾向にある（図表 47 参照）。

2009 年時点における男女別失業率を見ると、トルコではジェンダー格差はそれほど大きくなく近接しており、モロッコやチュニジアではむしろ女性の方がわずかであるが男性を下回っている（図表 48 参照）。なお、これらの国々は、女性の労働力は全体の 4 分の一以上と中東地域で最も高いが、世界的に見ると決して高いわけではない。

一方でエジプトでは、男子では 18 歳から 21 歳までで半数、22 歳から 29 歳までの 4 人に 3 人が労働力となるのに対し、女性では 18 歳から 21 歳までの女性は 10 人中 1 人、22 歳から 29 歳まででは、5 人中 1 人となっている。このジェンダー格差は、シリアや湾岸産油国と比較しても大きな値である⁴³。

⁴³ United Nations Population Division (2011), *Youth Population and Employment in The Middle East*

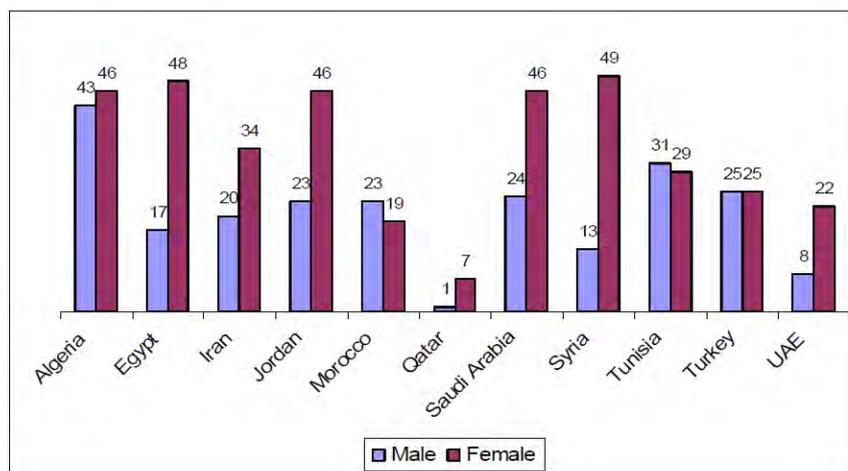
図表 47 中東諸国の若年層（15歳から24歳）の人口指標

Country	Youth Population (in 1000s)			% Change		Youth as Percent of Total Population			Youth as % of Working-age Population
	1980	2010	2040	1980-2010	2010-2040	1980	2010	2040	
Algeria	3,639	7,292	6,108	100	-16	19	21	13	30
Bahrain	79	188	200	138	7	22	15	11	19
Egypt	8,889	16,009	17,624	80	10	20	20	15	31
Iran	7,648	16,253	9,559	113	-41	20	22	11	31
Iraq	2,495	6,205	12,817	149	107	18	20	19	37
Jordan	448	1,332	1,463	197	10	20	22	16	37
Kuwait	246	423	552	72	30	18	16	12	22
Lebanon	569	759	580	33	-24	20	18	12	26
Libya	558	1,124	1,170	102	4	18	18	14	27
Morocco	4,041	6,268	5,423	55	-13	21	20	14	30
Oman	208	611	448	194	-27	18	22	12	31
Palestinian Terr.	289	858	1,544	197	80	19	21	19	39
Qatar	45	256	264	474	3	20	15	11	17
Saudi Arabia	1,743	4,947	6,032	184	22	18	18	14	27
Syria	1,748	4,166	4,747	138	14	20	20	15	35
Tunisia	1,362	1,994	1,602	46	-20	21	19	13	27
Turkey	8,919	12,883	11,559	44	-10	20	18	13	26
UAE	185	1,211	1,052	555	-13	18	16	9	20
Yemen	1,524	5,327	9,955	250	87	19	22	19	42
Total MENA	44,632	88,106	92,698	97	5	20	20	15	30

Source: United Nations Population Division, World Population Prospects, the 2010 Revision.

(出所)United Nations Population Division (2011), *Youth Population and Employment in the Middle East and North Africa: Opportunity or Challenge?* http://www.un.org/esa/population/meetings/egm-adolescents/p06_roudi.pdf p.6 (2014年2月3日アクセス)

図表 48 中東諸国の若年層（15歳から24歳）の男女別失業率



Note: Data refer to 2009, except for Algeria and Tunisia, which are for 2004.

Source: World Bank Genderstats accessed online on June 22, 2011.

(出所)United Nations Population Division (2011), *Youth Population and Employment in the Middle East and North Africa: Opportunity or Challenge?* http://www.un.org/esa/population/meetings/egm-adolescents/p06_roudi.pdf p.11 (2014年2月3日アクセス)

and North Africa: Opportunity or Challenge? http://www.un.org/esa/population/meetings/egm-adolescents/p06_roudi.pdf p.9 (2014年2月3日アクセス)

中東諸国における若年層の失業率にみる傾向は男女で異なっている。労働市場において、教育水準の低い男性は教育水準の高い男性より就労困難な状況にある。一方で男性がそうであるからという理由で、高学歴な女性が、そうでない女性より必ずしも容易に就労できるというわけではない。トルコにおいては、大卒女性の失業率は男性の3倍となっている⁴⁴。

図表 49 中東諸国の労働人口の学歴別に見る男女別失業率

Country	Percentage of labour force participants ages 15 - 64 who are unemployed, by sex and level of education					
	Male			Female		
	Primary	Secondary	Tertiary	Primary	Secondary	Tertiary
Algeria 2004	65	21	7	33	30	33
Bahrain 2009	28	37	22	22	39	33
Iran 2004	52	30	13	18	45	36
Kuwait 2004	30	32	7	7	51	19
Morocco 2004	57	22	16	37	25	32
Saudi Arabia 2009	39	52	8	4	32	65
Tunisia 2004	45	37	6	37	34	14
Turkey 2009	60	24	9	33	39	24
UAE 2004	30	32	14	10	45	40

(出所)United Nations Population Division (2011), *Youth Population and Employment in the Middle East and North Africa: Opportunity or Challenge?* http://www.un.org/esa/population/meetings/egm-adolescents/p06_roudi.pdf p.12 (2014年2月3日アクセス)

若年層の失業は様々な国で指摘されているところであるが、雇用者と被用者のニーズがうまくかみ合っていないという問題も指摘されている。高学歴であるにもかかわらず、若年層において雇用者の求める十分な技術スキルを満たしていないことも指摘されており、トルコを含む複数カ国（イギリス、ドイツ、インド、モロッコ、サウジアラビアなど）で実施された調査では、共通して多数の企業が、必要な技術を有した人材を雇用できていないと指摘している。こうした国々において、大企業及び中堅企業では、空席のまま埋まらない新卒者向けのポジションが多く存在するという事象が指摘されている。

エジプトでも、熟練労働者の不足が指摘されている。経済成長は緩やかであるにもかかわらず、労働市場には毎年750,000人が参入し、うち200,000人は大卒者である。このため、エジプトの失業者は若年層の大卒者が占めることとなる。

また一部の国において、意図して失業状態を選択する若年層も見られる。例えばチュニジアでは、パブリックセクターで働くために大卒者は失業者でありつづけ、狭き門となっている政府関係機関のポジションに就くために「列をなして」待つ⁴⁵。

⁴⁴ United Nations Population Division (2011), *Youth Population and Employment in The Middle East and North Africa: Opportunity or Challenge?* http://www.un.org/esa/population/meetings/egm-adolescents/p06_roudi.pdf p.9 (2014年2月8日アクセス)

⁴⁵ UNESCO (2013), *Tackling Youth Unemployment Through Tvet*, http://www.unevoc.unesco.org/fileadmin/user_upload/docs/e-ForumBackground_noteFINAL.pdf p.1 (2014年2月8日アクセス)

2. その他の要因と貧困との関連

(1) 農村部から都市部への移住

トルコにおいては、人口増加と農村部からの流入により急速に都市化が進み、都市部の土地と住宅の需要が増加している。こうした状況下で中低所得層は、ニーズに見合う適切な住宅を確保することが困難になっている。

経済発展に伴い、イスタンブール、アンカラ、イズミル及びその他の中・大規模のアナトリアの都市など、都市部への移住が進んでいるが、こうした人口増加に対して住宅価格が値上がりし、農村部から移入した労働者は、適切な住宅を確保できないまま都市部で土地を不法占拠し、Gecekonu（「一夜建ての家」の意味。）と呼ばれる家に居住する者も多い。これらは、社会的排除、貧困及び都市環境の悪化など様々な問題となっている⁴⁶。

各県の純移動率のうち、最も移入の割合が高い都市は、チャンクル、オールドウ、カラビュック、チャナッカレであった。一方で、アール、ムシュ、ヨズガット、カルス、シールトは移動率がマイナスであり、相対的に移出者の割合が高くなっている。

移出の多いこれら 5 都市うち、中央アナトリアに位置するヨズガットを除く 4 都市が、東部又は南東部に位置する。

図表 50 都市間の移動率 (2011-2012)

3.10 2011-2012 dönemi net göç hızına göre en fazla göç alan, göç veren iller
The provinces with highest in-migration and out-migration by rate of net migration in 2011-2012 period

	Toplam nüfus Total population	Aldığı göç In-migration	Verdiği göç Out-migration	Net göç hızı Rate of net migration (%)
Net göç hızına göre en fazla göç alan iller The provinces with highest in-migration according to their net migration rate				
Çankırı	184 406	17 050	10 609	35.5
Ordu	741 371	48 240	26 595	29.6
Karabük	225 145	13 510	8 444	22.8
Çanakkale	493 691	23 252	14 374	18.1
Tekirdağ	852 321	42 155	28 042	16.7
Net göç hızına göre en fazla göç veren iller The provinces with highest out-migration according to their net migration rate				
Ağrı	552 404	12 856	27 984	-27.0
Muş	413 260	9 914	20 646	-25.6
Yozgat	453 211	14 646	24 525	-21.6
Kars	304 821	9 706	16 185	-21.0
Siirt	310 879	8 823	14 628	-18.5

Kaynak: Adrese Dayalı Nüfus Kayıt Sistemi (ADNKS), 2012

Source: Address Based Population Registration System (ABPRS), 2012

(出所) Turkstat, *Turkey in Statistics 2012*, p.15

⁴⁶ Republic of Turkey, Prime Ministry, *Housing Development Administration of Turkey*, <http://www.toki.gov.tr/english/overview.asp> (2014年2月3日アクセス)

VI. 貧困に影響を与えている短期的・長期的要因・リスク等

1. 南東部におけるテロ

PKK (Kurdistan Workers Party) は 1978 年に組織され、その後 1984 年に武装し、トルコ国内におけるクルディスタン独立を目指して多くのテロ攻撃を行ってきた。トルコ外務省によると、1984 年以降の PKK のテロ行為による死者は 30,000 人に及び、多額の経済的損失を被った。1990 年代には、女性による自爆テロや南東部アナトリアでの外国人旅行者の誘拐が発生し、PKK はトルコ経済への打撃を目的として、リゾート地周辺の森林の焼き打ちなども行った。

1999 年には PKK リーダーのアブドゥッラー・オジャラン (Abdullah Öcalan) が逮捕され、PKK はトルコ政府との対話に転換し、暴力的手段ではなく政治的手段に基づく活動へ戦略の転換を図るとされた。方針の転換と合わせて PKK は、2002 年に KADEK (Kurdistan Freedom and Democracy Congress)、2003 年に KONGRA-GEL (Kurdistan Peoples Congress) と名称を変更した。しかしこうした組織名称の変更にかかわらず、組織の実態は PKK 時代と同じであり、武装解除や南東部アナトリアを中心とする攻撃の問題も 1999 年以前と変わっていないとして、トルコ政府は引き続き警戒している⁴⁷。

なお、テロの問題は東部から都市部への移住の要因にもなっており、軍又は PKK により、多くのクルド系住民が農村部からの都市部への国内避難民 (Internally Displaced Persons: IDP) として避難を余儀なくされている。このような人々は、移住先のイスタンブールやディヤルバクルにおいて、教育の機会が乏しいことも相まって貧困や失業の問題を抱える者が多い。テロ、暴力及び鎮圧行為などにより移住を余儀なくされた人々の中で、最も深刻な影響を受けるのは女性及び子どもたちである。IDP の女性と子どもは、居住地を立ち退くことによる環境の変化の影響を受けやすくなる。また貧しい環境下で、移住先でコミュニティから切り離された女性が孤立したり、保守的な家長的な価値観の中で暴力にさらされたり、適切な保護や教育を受けられない子どもが路上生活者となる等、様々な問題が見られる。なお、UNICEF によると、トルコには現在 50,000 人以上の路上生活者となる子どもが存在していることが報告されている。この中には、両親を亡くした子どももいれば、物乞いを親によって強制されている子どももいる。多くはイスタンブール近郊に多いとされているが、IDP の移住先となっている、ディヤルバクル、ヴァン、メルシンなどでも、こうした子どもが数多く目撃されている⁴⁸。

⁴⁷ Republic of Turkey, Ministry of Foreign Affairs

http://www.mfa.gov.tr/pkk_kongra-gel.en.mfa (2014 年 2 月 3 日アクセス)

⁴⁸ European Commission (2012), *Social Impact of Emigration and Rural-Urban Migration in Central and Eastern Europe Turkey*, <http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&frm=1&source=web&cd=1&ved=0CCoQFjAA&url=http%3A%2F%2Fec.europa.eu%2Fsocial%2FBlogServlet%3FdocId%3D8822%26langId%3Den&ei=VuLtUvPTLcWIIAWOmIEQ&usq=AFQjCNG8dUYXHBPTnw4zS5mxoQUI2ksw4w> pp.18-20 (2014 年 2 月 8 日アクセス)

2. 地震災害

都市部への移住が進むトルコにおいて、都市が様々な災害に対して脆弱であることが喫緊の課題となっている。特に 1999 年のコジャエリ (Kocaeli) 及びデュズジェ (Düzce) の震災による死亡者数と経済的損失は甚大であり、経済、社会、環境は著しく破壊された。この時の教訓から、地震災害のリスクを低減し、社会における防災の強化を目指して、2012 年に「国家地震戦略と行動計画 2012 - 2023」が策定された⁴⁹。

トルコは、自然災害、特に地震に対して脆弱であり、国全体を通じてリスクが高いが、とりわけイスタンブールは北アナトリア断層の端に位置し、高密度の人口及び産業集積があるという点で、最も脆弱であると言える⁵⁰。

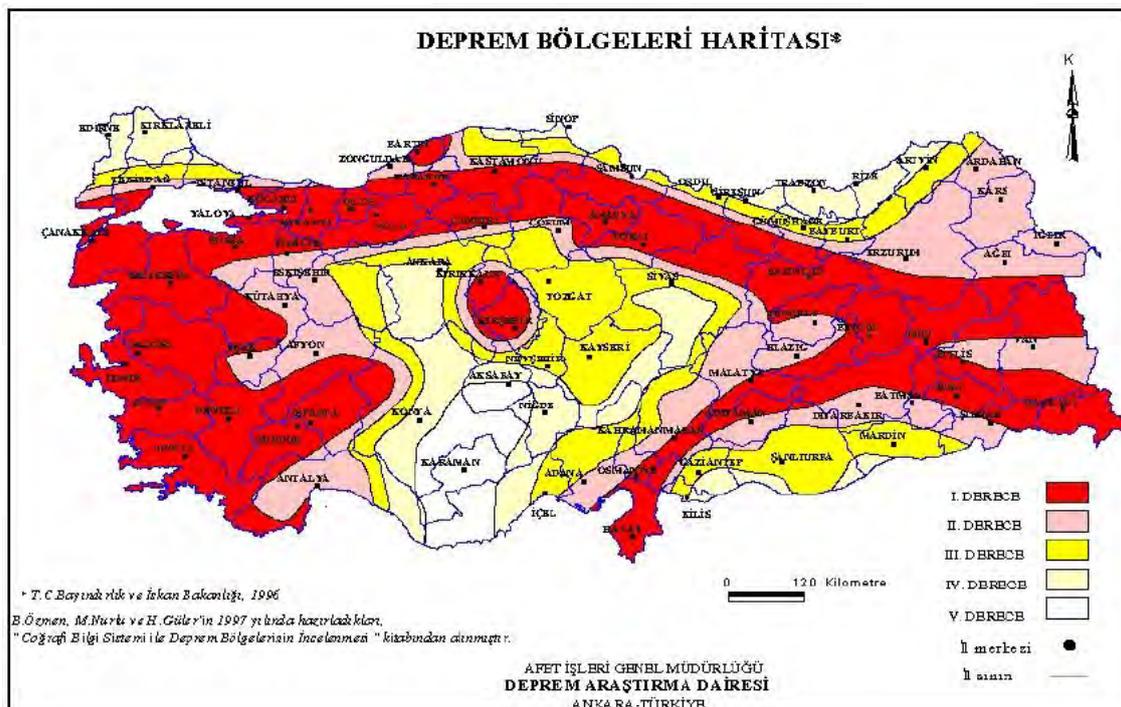
農村部から移入した都市部の貧困層の中には **Gecekonu** (「一夜建ての家」の意味。) と呼ばれる違法建築に居住する者も多い。これらの建築物及びこれらに住む貧困層は地震の際に、最も被害を受けやすいため、耐震化と住宅供給が重要な課題となっている⁵¹。

⁴⁹ Prime Ministry, Disaster and Emergency Management Presidency (2012), *National Earthquake Strategy and Action Plan 2012-2013*, p.7

⁵⁰ World Bank, *Turkey - Country partnership strategy for the period 2012-2015*, p.15

⁵¹ Republic of Turkey, Prime Ministry, Housing Development Administration of Turkey
<https://www.toki.gov.tr/TR/Genel/BelgeGoster.aspx?F6E10F8892433CFFAAF6AA849816B2EF34B8FF67F6C5B31A> (2014 年 2 月 3 日アクセス)

図表 51 地震ゾーンマップ



I (赤)	想定加速度 0.40g 超
II (桃)	想定加速度 0.40g から 0.30g までの間
III (黄)	想定加速度 0.30g から 0.20g までの間
IV (薄黄)	想定加速度 0.20g から 0.10g までの間
v (白)	想定加速度 0.10g 未満

g: 重力加速度(981 cm/s²).

(出所) Ministry of Interior, Disaster and Emergency Management website, *Türkiye neden bir deprem ülkesi?* (トルコは何故地震国なのか?),

http://www.icisleriafad.gov.tr/ortak_icerik/icisleriafad/TURKIYE%20NEDEN%20BİR%20DEPREM%20ÜL%20KESİ.pdf (2014年2月3日アクセス)

VII. 重点支援分野と貧困の関連性

1. 持続的経済発展の支援

都市化が進み、EU 諸国との結びつきが強く商工業の発展が著しいイスタンブール、イズミル等の大都市を有する西部地域と、経済開発から取り残された東部地域との間には経済格差が生じており、均衡ある経済発展のため、地域間の経済格差を縮小するための地域開発が重要な課題となっており、日本政府の重点支援分野として挙げられている。

実際にトルコ政府は、第 10 次開発計画において地域間格差の解消を重視しており、特定の地域を対象とした支援を実施するとしている。都市開発に焦点をあてるとともに、南東部アナトリア地域への民間セクターの投資を支援するための経済社会インフラに係るプロジェクト並びに東アナトリア、コンヤ平野及び東黒海地域に対しても行動計画に基づき重点的に取り組む方針を明示している⁵²。

⁵² Ministry of Development (2013), *Onuncu Kalkınma Planı* (第 10 次開発計画), p.93(Article591)

(1) 東・南東アナトリア地方

(i) SEGE2011 における GAP 地域の特徴

SEGE2011（II.2.(2) 参照。）において、ランキング結果に基づく 6 分類の下位に位置する都市は以下の 15 都市であり、ほとんどが東・南東アナトリアの都市である。これらの都市の人口合計は、880 万人であり、シヤンルウルファ、ディヤルバクル、ヴァンの人口は、100 万人を超える都市である。マルディン、アール、バットマンは 50 万人超の規模であり、その他の都市は、50 万人未満の都市である。

図表 52 SEGE2011 に基づく 6 分類中 6 番目に属する都市

Tablo-20: Altıncı Kademe Gelişmiş İller

İl Kodu	İller	SEGE 2011 Sırası	Endeks Değeri
TRC22	Diyarbakır	67	-1,0014
TRA22	Kars	68	-1,0923
TRA23	Iğdır	69	-1,1184
TRC32	Batman	70	-1,1203
TRA24	Ardahan	71	-1,1384
TRB13	Bingöl	72	-1,1920
TRC21	Şanlıurfa	73	-1,2801
TRC31	Mardin	74	-1,3591
TRB21	Van	75	-1,3783
TRB23	Bitlis	76	-1,4003
TRC34	Sıirt	77	-1,4166
TRC33	Şırnak	78	-1,4605
TRA21	Ağrı	79	-1,6366
TRB24	Hakkari	80	-1,6961
TRB22	Muş	81	-1,7329

(注) 図は左記から都市コード、都市名、SEGE2011 における順位、指標

ディヤルバクルは、周辺地域の労働者の移住先となる中心的な都市であるが、労働力という観点で見ると、2010 年の調査で、失業率は 13.5%（全国平均は 11.9%）、労働力参加率は 31.8%（全国平均は 48.8%）、就業率は 27.5%（全国平均は 43%）であった。これらの地域は、産業基盤の水準、イノベーション、高度人材の点で評価の低い点が課題である⁵³。

ディヤルバクルのみならず、シヤンルウルファ、ヴァンも東部・南東部アナトリア地域における中核的な都市であるが、人口、教育等において共通の課題が見られる。いずれの 3 都市も就業率は低く失業率が高い一方で、出生率は高く、教育水準が低い傾向にある。

⁵³ Ministry of Development (2013), *İllerin ve Bölgelerin Sosyo-Ekonomik Gelişmişlik Sıralaması Araştırması (SEGE2011) (県及び地域の社会経済開発に係るランキング調査)*, pp.70-71

人口について、2010年時点でディヤルバクル、シャンルウルファ、ヴァンでは、0歳から14歳の従属人口の割合は、それぞれ62.7%、77.3%、72.3%であり、トルコ全体平均の38%と比較して高くなっている。

教育水準については、3都市において、女性の識字率が国の平均と比べて低いことも課題である。読み書きのできる女性の割合は、国全体で90%であるのに対し、ディヤルバクルは78.8%、シャンルウルファで79.3%、ヴァンで80.5%である。

その他健康面に関しても、3都市において、都市の人口に対するグリーンカード（貧困層向け医療保障プログラム。他の社会保障プログラムを受けていない者で、一人当たりの家計所得が（税金や社会保険料を除いて）最低賃金の三分の一未満の者が給付の要件となる⁵⁴。）を所持する人口比率が高く、トルコ全体が100人中13人の所持であるのに対し、ディヤルバクルは37人、シャンルウルファ35人、ヴァン50人である⁵⁵。

⁵⁴ 定義及び詳細については、以下を参照。

World Bank (2013), *Toward Universal Coverage: Turkey's Green Card Program for the Poor*
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSPContentServer/WDSP/IB/2013/02/04/000333037_20130204152023/Rendered/PDF/750120NWP0Box300for0the0Poor0TURKEY.pdf, p.7 (2014年2月3日アクセス)

⁵⁵ Ministry of Development (2013) *İllerin ve Bölgelerin Sosyo-Ekonomik Gelişmişlik Sıralaması Araştırması (SEGE2011)* (県及び地域の社会経済開発に係るランキング調査), pp.70-71

(ii) 水道供給率

各都市の人口に占める水道供給が受けられる人口の割合は、イスタンブールをはじめとする都市部ではほぼ 100%に近いのに対し、アルトバン、ギレスン、ギュムシュハネ、オルドゥ、リゼ、トラブズンなどの黒海沿岸と、ビトリス、ハッカリ、ムシュ、ヴァンなど南東部アナトリアで低い値となっている⁵⁶。

図表 53 水道普及率 (%)

水道普及率(都市の人口に対する供給人口の割合)(%)			
国内平均	99		
Adana	100	Adiyaman	99
Antalya	100	Amasya	99
Ardahan	100	Aydin	99
Bayburt	100	Burdur	99
Bilecik	100	Çanakkale	99
Bolu	100	Çankiri	99
Bursa	100	Denizli	99
Çorum	100	Elazığ	99
Düzce	100	Eskişehir	99
Edirne	100	İzmir	99
Erzincan	100	Kahramanmaraş	99
Erzurum	100	Karabük	99
Gaziantep	100	Kayseri	99
Isparta	100	Kırıkkale	99
İstanbul	100	Konya	99
Karaman	100	Malatya	99
Kars	100	Nevşehir	99
Kilis	100	Sinop	99
Kırklareli	100	Tokat	99
Kocaeli	100	Zonguldak	99
Kütahya	100	Ağrı	98
Manisa	100	Aksaray	98
Sakarya	100	Ankara	98
Sivas	100	Kastamonu	98
Tunceli	100	Kırşehir	98
Uşak	100	Osmaniye	98
Yalova	100	Samsun	98
		Şanlıurfa	98
		Yozgat	98

(出所) Turkstat(2010), Belediye Su İstatistikleri (自治体水道統計)

<http://www.tuik.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=10753> (2014年2月10日アクセス)

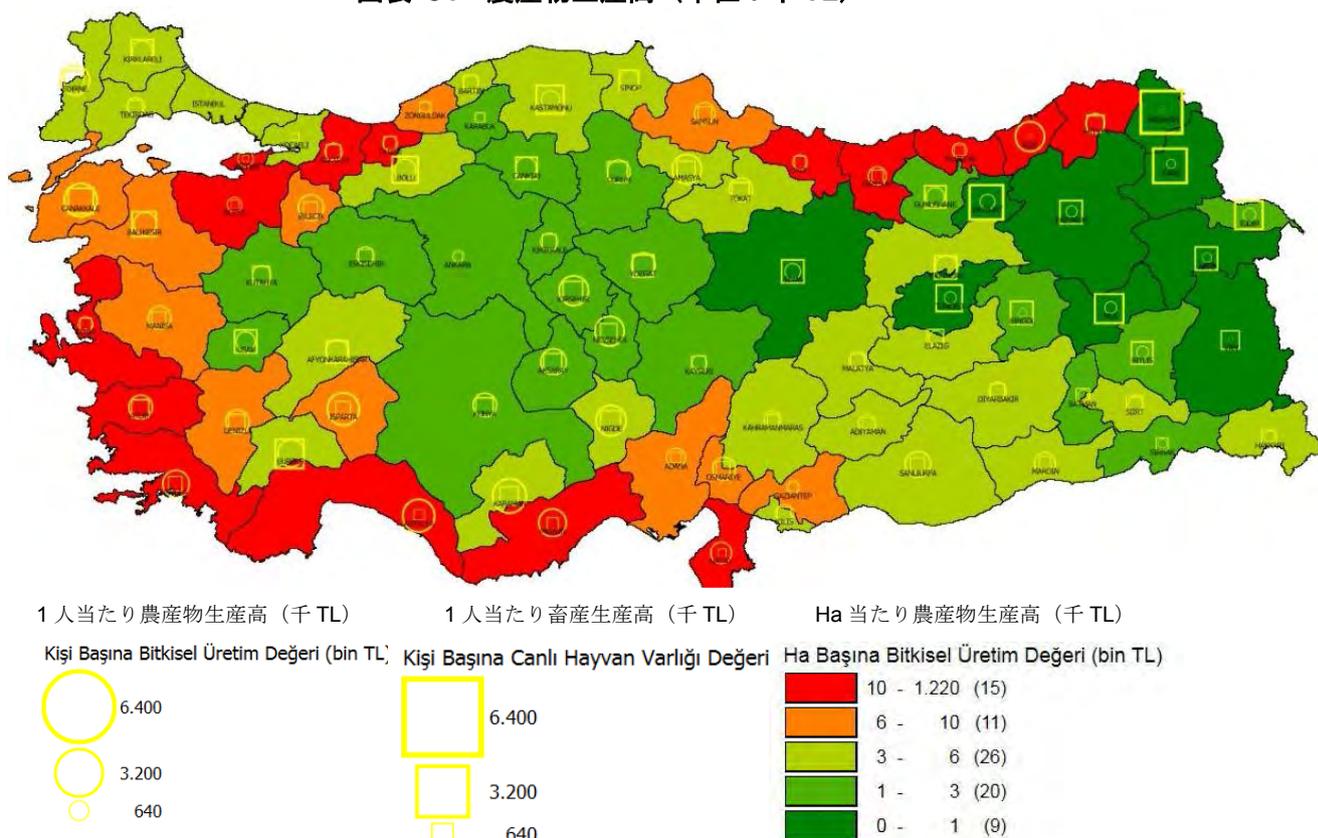
⁵⁶ Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013年11月公表版), p.98

(iii) 農業生産性

トルコにおいては近年、産業全体に占める農業セクターのシェアは減少傾向にある。

農業は地理的条件や気候条件等の様々な要因の影響を受けるが、エーゲ地方、地中海、黒海地方でヘクタール当たりの農産物生産高が高い一方で、東部アナトリアは低い傾向が見られる。最も生産高が高い地域は茶の生産地である黒海沿岸のリゼであるが、最も低いのは東部の都市アルダハンである⁵⁷。

図表 54 農産物生産高（単位：千 TL）



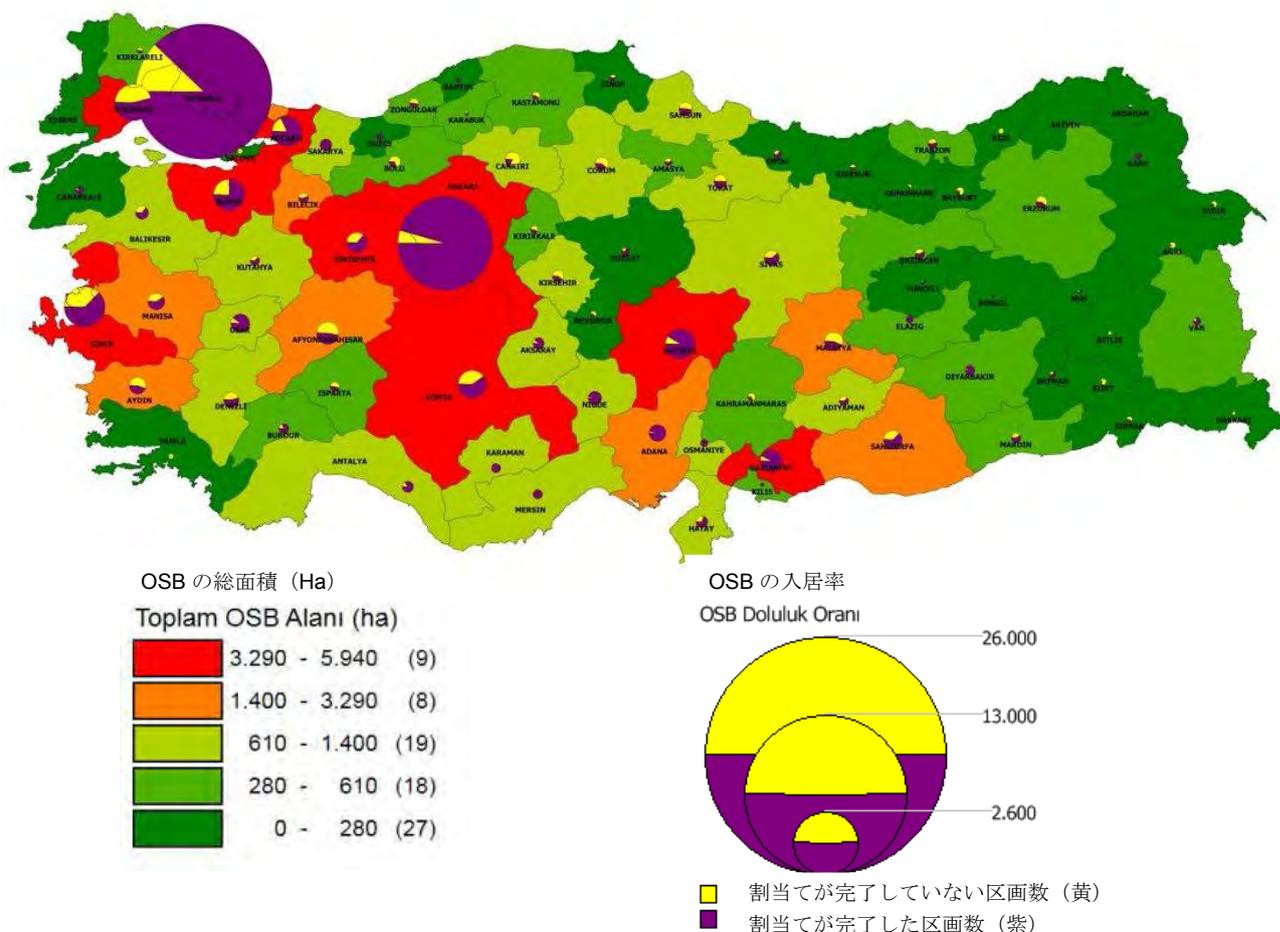
（出所） Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)*（地域開発国家計画（2014-2023）2013年11月公表版），p.68

⁵⁷ Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)*（地域開発国家計画（2014-2023）2013年11月公表版），p.68

(iv) 工業ゾーンと入居率における地域間格差

トルコ国内には、270 か所、合計 78,437 ヘクタールの工業ゾーン（OSB）があり、その入居率は 2013 年 11 月時点、平均 70% となっている。下記の地図の通り、西部の都市圏では工業ゾーンが発達しているが、東部・南東部は遅れており、整備の必要性が指摘されている⁵⁸。

図表 55 工業ゾーン（OSB）の入居率



(出所) Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013 年 11 月公表版), p.83

⁵⁸ Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013 年 11 月公表版), p.83

(v) 海外直接投資の地域間格差

海外直接投資は、イスタンブールを中心に、アンカラ、イズミルなどの大都市と、マルマラ地域、観光開発が進む地域（アンタルヤやムーラなど）に集中している。一方で、東部には、一度も海外投資が無かった都市（ギュムシュハネ、バイブルト、ビンギョル、ピトリス、シールト）も存在する⁵⁹。

図表 56 海外資本の企業数の偏り（1954-2013年5月まで）

Harita 3-22: 1954-2013 (Mayıs) Döneminde Uluslararası Sermayeli Şirket Sayılarının İllere Göre Dağılımı



Kaynak: Ekonomi Bakanlığı verileri kullanılarak üretilmiştir.

(出所) Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013年11月公表版), p.94

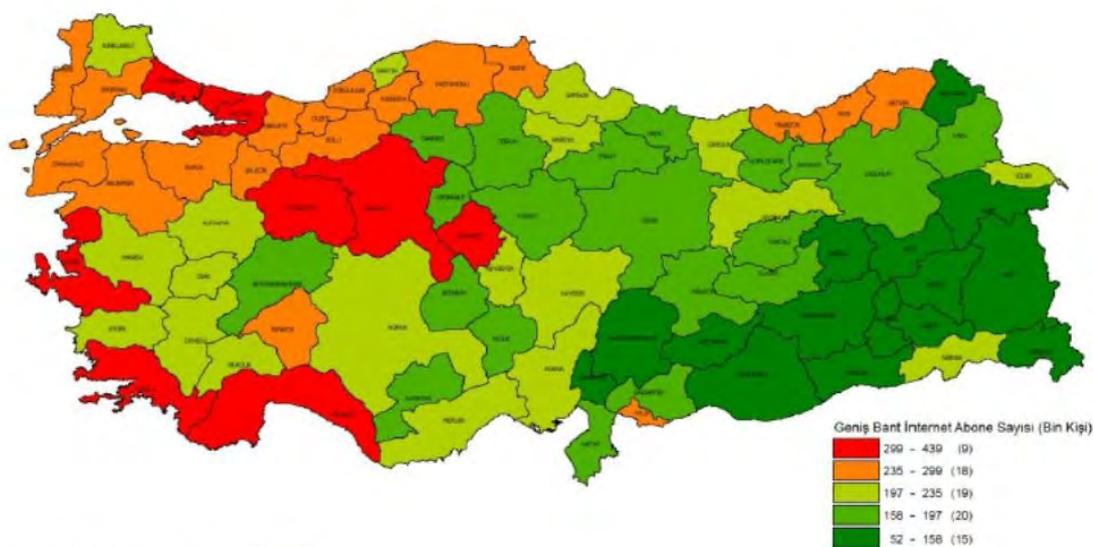
⁵⁹ Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013年11月公表版), p.94

(vi) インターネット普及状況

携帯電話及びブロードバンド・インターネットの普及率は、地域間で偏りがある。下記は、1,000人当たりインターネット契約者数を図に示したものであるが、西部では1,000人当たり299人から493人（赤色ゾーン）がブロードバンドにアクセスしているのに対し、東部・南東部アナトリアでは52人から158人（緑色ゾーン）と低くなっている⁶⁰。

図表 57 ブロードバンド契約数（千人当たり）（2012年）

Harita 3-34: Geniş Bant İnternet Abone Sayısı (Bin Kişi Başına, 2012)



Kaynak: BTK verilerinden üretilmiştir.

(出所) Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013年11月公表版), p.110

⁶⁰ Ministry of Development (2013), *Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023)* (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013年11月公表版), p.110

(2) 南東部アナトリアの開発の現状

南東部アナトリアの開発計画である GAP は、南東部地域の所得水準と生活水準を上げ、他地域との様々な不均衡を是正することを目的として 1980 年代から実施されてきたプロジェクトである。(II.2.(1) 参照。)

1989 年に GAP 地域開発機関が設立されるとともに、GAP マスタープランによって、農業、工業、通信、教育、保健、及び農村部と都市部をつなぐインフラ整備など、様々な分野の投資計画が策定された。マスタープランの計画策定後、湾岸戦争、イラク禁輸など、国際情勢の変化や経済危機を受けた公共セクターの財政問題によってプロジェクト実施が困難となり、進捗は遅れた。その後、プロジェクトの実施目標を 2010 年とし、「開発、インフラ整備と環境保護」、「人材育成」と「域内格差の縮小」の方針のもと、多分野にわたる事業調整への取り組みとして、2002 年に GAP 開発計画 (GAP Regional Development Plan) が策定された。この GAP 開発計画は、様々な行動計画も内包したものである。

1998 年時点で 105 億 USD であった南東部アナトリア地域内の域内総生産は、2010 年に 240 億 USD に、また 1,685USD であった一人当たり収入は 3,563USD まで上昇することが目標として設定され、2002 年から 2010 年の間に 150 万ヘクタールの土地が灌漑されると見込まれた。また、2010 年に地域内人口は 860 万人に達し、新たに発生する雇用が約 120 万人、そのうち 63 万人が農業、12 万人が工業、44 万人がサービス業となることが期待された。

2010 年までの計画期間における目標と現状は以下の通りである。

図表 58 計画期間における進捗状況（目標と現状）

Sektörler (セクター)		GAP Bölge Kalkınma Planı 2010 Yılı Hedefleri (GAP地域開発計画2010年目標)	Mevcut Durum (現状)
Makro-ekonomik Çerçeve	マクロ経済指標		
Nüfus (2000)	人口 (2000)	8.6	6.2
Kişi Başına Gelir (2001)(\$)	一人当たり収入 (2001)(\$)	3,563	1,186
Toplam İstihdam	雇用	3,305,100	2,105,700
Ek İstihdam	新たに発生する雇用	1,199,400	
Tarım	農業分野の雇用	634,200	
Sanayi	工業分野の雇用	124,800	
Hizmetler	サービス分野の雇用	440,400	
Tarım	農業		
Sulama	灌漑	1,505,300 ha	215,080 ha
Taşlı Alan Islahı	造成	265,600 ha	
Yukarı Havza Islahı	上流域の整備	6,600 ha	
Bitkisel Üretim (ton)	収穫高(トン)		
Pamuk Üretimi	綿花生産	2,036,766	1,116,273
Buğday Üretimi	小麦生産	2,377,972	1,520,807
Mısır Üretimi	とうもろこし生産	1,031,144	47,504
Arpa	大麦の生産	1,090,586	788,086
Yem Bitkileri (Kuru Ot)	飼料作物(ヘイ)の生産	341,944	40,000
Soya	大豆生産	76,570	48
Hayvancılık	畜産		
Süt Üretimi/yl	牛乳生産量(年)	1,217,457 ton/年	436,624 ton/年
Su Ürünleri	漁獲高		
Üretim	漁獲高	34,365 ton/年	2,362 ton/年
Ormancılık	林業		
Ağaçlandırma Alanı	植林・造林	217,000 ha	78,400 ha(koru)
Sanayi Altyapısı	工業インフラ		
OSB (ilave)	工業ゾーン(OSB)	4,722 ha	
KSS (ilave)	工業ゾーン(KSS)	2,400 ünite	
Enerji	エネルギー		
- Ilısu ve Cizre Baraj ve HES	ダム及び水力発電(Ilısu,Cizre)	ダム及び水力発電所整備完了	投資計画
Eğitim	教育		
İlköğretim Okullaşma Oranı	初等教育就学率	100 %	82.3 %
Okul Öncesi Eğitim	就学前教育(幼児・保育)	9.8 %	2.1 %
Sağlık			
Bebek Ölüm Hızı	乳幼児死亡率	トルコの2010年水準への到達	% 60 - TR :% 35
Hasta Yatağı Başına Nüfus	1床あたり人口	355 人/床	853 人/床
İl ve İlçelerde	自治体	保健センターの開設	
Bölgesel Ulaşım	都市間交通		
		高速道路(Sanlıurfa-Gaziantep間) 道路(Sanlıurfa-Diyarbakır) GAP国際空港 村落道路のアスファルト化	建設中 建設中 アスファルト敷設率: % 20

(出所) Ministry of Development, Regional Development Administration (2013), *Güneydoğu Anadolu Projesi Son Durum* (最近のGAP概況), p.8

その後、基礎インフラ投資への取り組みとして、GAP 行動計画 2008-2012（GAP Action Plan2008-2012）が策定され、概ね 2012 年までに終わらせることを決定した。

1990 年から 2007 年までの期間において基礎インフラへの投資額は、公共投資の財源に対して平均 7%程度で推移していた。2008 年には 12%、2009 年には 14%を超えるなど、大規模な投資が実施された。

図表 59 GAP において実施された公共投資額の推移（1990-2012）

（単位：千 TL）

Yıllar 年	トルコ		GAP		GAP'ın Türkiye İçindeki Payı トルコ全体に おける割合 (%)
	Cari Fiyatlarla 現行価格	2012 Yılı Fiyatlarıyla 2012 年の価格	Cari Fiyatlarla 現行価格	2012 Yılı Fiyatlarıyla 2012 年の価格	
1990	25,084	27,033,085	2,038	2,196,357	8.1
1991	39,8	25,366,475	3,398	2,165,711	8.5
1992	66,133	26,234,925	4,856	1,926,373	7.3
1993	103,154	25,064,146	7,823	1,900,816	7.6
1994	182,703	19,574,762	13,755	1,473,708	7.5
1995	226,652	14,144,268	16,321	1,018,516	7.2
1996	515,657	17,902,333	35,618	1,236,569	6.9
1997	1,008,100	19,370,040	77,536	1,489,808	7.7
1998	2,535,000	28,107,796	169,715	1,881,781	6.7
1999	3,560,000	26,123,992	208,891	1,532,884	5.9
2000	5,905,000	30,184,115	422,618	2,160,263	7.2
2001	6,887,000	20,990,980	338,887	1,032,898	4.9
2002	9,835,000	22,033,345	577,842	1,294,539	5.9
2003	12,464,000	23,864,119	724,689	1,387,521	5.8
2004	11,977,543	20,232,910	818,253	1,382,223	6.8
2005	16,174,256	26,562,926	1,131,637	1,858,484	7.0
2006	17,521,667	25,154,909	1,262,913	1,813,096	7.2
2007	17,076,806	23,909,671	1,220,505	1,708,860	7.1
2008	17,123,197	21,158,188	2,063,346	2,549,563	12.1
2009	21,534,153	26,667,863	3,092,933	3,830,284	14.4
2010	27,795,290	33,962,234	3,960,763	4,839,538	14.2
2011	31,286,345	33,476,391	4,334,174	4,637,566	13.9
2012	38,168,774	38,168,774	4,261,396	4,261,396	11.2

（出所） Ministry of Development, Regional Development Administration (2013), *Güneydoğu Anadolu*

Projesi Son Durum（最近の GAP 概況）, p.22

整備され、灌漑された農地では、主に綿花栽培が実施された。2012 年において GAP 地域は、トルコ全体における綿花生産の 60%、赤レンズ豆の 98%、ピスタチオの 90%、大麦の 18%、小麦の 13%、とうもろこしの 27.5%の生産を担っている⁶¹。

⁶¹ Ministry of Development, Regional Development Administration (2013), *Güneydoğu Anadolu Projesi Son Durum*（最近の GAP 概況）, p.28

ユーフラテス流域のシャンルウルフア・ハランの灌漑地帯において、主に綿花ととうもろこし栽培の分野で農業生産性の改善が見られるほか、一部ではオリーブやフルーツの有機農業の取り組みも行われている。

GAP 地域においては、およそ 180 万ヘクタールの土地の灌漑が計画されたが、2012 年末時点で、チグリス・ユーフラテス流域において、計画全体の 2 割、37 万 7 千ヘクタールの灌漑が実施済みであり、9 万 9 千ヘクタールが現在整備段階にあり、132 万 3 千ヘクタールが計画段階である。

その他、2008 年から 2012 年において基幹となる水路が 843,455 メートル整備された。

図表 60 2012 年末時点の灌漑プロジェクトの状況

灌漑プロジェクト名称	灌漑対象面積(ha)	灌漑済み面積 (ha) 2012 年末時点
Kralkızı-Dicle Pom. Sul. 1. Ks.	23,085	6,692
Batman Sol Sahil Sulaması	18,758	7,000
Batman Sağ Sahil Sulaması	18,593	3,000
Devegeçidi Sulaması	10,600	10,600
Silvan 1. ve 2. Kısım Sulaması	8,790	8,790
Nusaybin Çağ-Çağ Sulaması	8,600	8,600
Çınar-Göksu Sulaması	4,234	4,234
Garzan-Kozluk Sulaması	3,973	3,973
Silopi-Nerdüş Sulaması	2,740	2,740
Derik-Dumluca Sulaması	1,860	1,860
10. Bölge Küçük Su İşleri Toplamı	3,258	3,258
Bozova Pompaj Sulaması 1. Kısım	8,669	8,669
Yaylak Ovası Sulaması	18,322	18,322
Bozova Merkez Pompaj Sulaması	1,080	1,080
Yukarı Harran Sulaması	13,455	13,455
Şanlıurfa Ovası 2. Kısım İnş.	35,192	35,192
Şanlıurfa Ovası 3. Kısım İnş.	15,368	15,368
Harran Ovası Sulaması 3. Kısım İnş.	22,861	22,861
Harran Ovası Sulaması 4. Kısım İnş.	23,738	23,738
Harran Ovası Sulaması 5. Kısım İnş.	22,045	22,045
Harran Ovası Sulaması 6. Kısım İnş.	28,683	28,683
Bozova Buğdayhöyük sulaması	2,770	2,770
Paşabağ Sulaması	400	400
Akçakale YAS Sulaması	10,255	10,255
Ceylanpınar YAS Sulaması	9,000	9,000
Hacıhıdır Sulaması	2,080	2,080
15. Bölge Küçük Su İşleri Toplamı	900	900
Çamgazi Sulaması	8,000	8,000
Belkıs-Nizip Sulaması	11,925	10,164
Kayacık Ovası Sulaması	20,000	12,000
Samsat Pompaj Sulaması	2,806	2,806
Hancağız Sulaması	6,945	6,945
20. Bölge Küçük Su İşleri Toplamı	4,939	4,939
TİGEM Ceylanpınar YAS Sulaması		57,253
総計	413,104	377,672

(出所) Ministry of Development, Regional Development Administration (2013), *Güneydoğu Anadolu Projesi Son Durum (最近の GAP 概況)*, p.28

GAP の枠組みにおいて、2012 年時点で 10 の水力発電 (Karakaya, Atatürk, Kralkızı, Dicle, Batman, Birecik, Karkamış, Şanlıurfa, Çağçağ, Erkenek 発電所) が整備され、GAP エネルギー投資の進捗率は 74% となった。操業開始から 2012 年末までに、3,752 億 kWh、225 億 USD (1 kWh = 6 cents) に相当する電力を生み出した。

図表 61 GAP エネルギープロジェクトにおける実施状況 (2012)

名称	設定出力(MW)	生産電力量(GWh)	プロジェクト段階	供用開始年
ユーフラテス川流域	5,304	20,098		
Karakayaダム・水力発電所	1,800	7,354	供用開始	1987
Atatürkダム・水力発電所	2,450	8,900	供用開始	1993
Birecikダム・水力発電所	672	2,516	供用開始	2000
Karkamışダム・水力発電所	180	652	供用開始	1999
Şanlıurfa 水力発電所	50	124	供用開始	2006
Büyükçayダム・水力発電所・灌漑設備	30	84	マスタープラン	
Koçali ダム・水力発電所・灌漑設備	39	187	マスタープラン	
Sırımtaşダム・水力発電所	26	87	建設中	
Kahtaダム・水力発電所	75	171	マスタープラン	
Fatopaşa 水力発電所	22	47	マスタープラン	
Erkenek	12	52	供用開始	2010
チグリス川流域	2,172	7,247		
Dicleダム・水力発電所	110	296	供用開始	1999
Kralkızıダム・水力発電所	94	146	供用開始	1998
Batmanダム・水力発電所	198	483	供用開始	2003
Ilisuダム・水力発電所	1,200	3,833	建設中	
Cizreダム・水力発電所	240	1,208	計画段階	
Silvanダム・水力発電所	150	623	建設中	
Kayserダム・水力発電所	90	341	マスタープラン	
Garzanダム・水力発電所	90	315	事前調査	
個別のプロジェクト				
ユーフラテス川流域				
Çağçağ 水力発電所	14	42	供用開始	1968
合計	7,476	27,345		10 施設

(出所) Ministry of Development, Regional Development Administration (2013), *Güneydoğu Anadolu Projesi Son Durum* (最近の GAP 概況), p.33

添付 1. 参考文献リスト

- European Commission (2012) Social Impact of Emigration and Rural-Urban. Migration in Central and Eastern Europe Turkey
<http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=i&q=&esrc=s&frm=1&source=web&cd=1&ved=0CCoQFjAA&url=http%3A%2F%2Fec.europa.eu%2Fsocial%2FBlobServlet%3FdocId%3D8822%26langId%3Den&ei=VuLtUvPTLcWIIAWOmIEQ&usq=AFQjCNG8dUYXHBPTnw4zS5mxoQUI2ksw4w>
- Ministry of Development (2013), İllerin ve Bölgelerin Sosyo-Ekonomik Gelişmişlik Sıralaması Araştırması (SEGE2011)(県及び地域の社会経済開発に係るランキング調査)
<http://www.dpt.gov.tr/PortalDesign/PortalControls/WebIcerikGosterim.aspx?Enc=83D5A6FF03C7B4FC43121E8457331356>
- Ministry of Development (2013), Onuncu Kalkınma Planı (第 10 次開発計画)
www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2013/07/20130706M1-1-1.doc
- Ministry of Development (2013), Bölgesel Gelişme Ulusal Stratejisi (2014-2023) (地域開発国家計画 (2014-2023) 2013 年 11 月公表版)
- Ministry of Development, Regional Development Administration (2013), Güneydoğu Anadolu Projesi Son Durum (最近の GAP 概況)
<http://www.gap.gov.tr/file-includes/son-durum-2013.xps>
- Ministry of Interior, Disaster and Emergency Management (作成年不明) Türkiye neden bir deprem ülkesi? (トルコは何故地震国なのか?)
http://www.icisleriafad.gov.tr/ortak_icerik/icisleriafad/TÜRKİYE%20NEDEN%20BİR%20DEPREM%20ÜLKESİ.pdf
- OECD (2013), Education Policy Outlook: Turkey
http://www.oecd.org/edu/EDUCATION%20POLICY%20OUTLOOK%20TURKEY_EN.pdf
- Prime Ministry, Disaster and Emergency Management Presidency (2012), National Earthquake Strategy and Action Plan 2012-2013
http://www.deprem.gov.tr/sarbis/Doc/Belgeler/UDSEP2012-2023_ENG.pdf
- Republic of Turkey Prime Ministry, Investment Support and Promotion Agency of Turkey, Vision 2023
http://www.turkey-japan.com/business/category1/category1_70.pdf
- Republic of Turkey, Pre-Accession Economic Programme 2013 - 2015,
<http://www.mod.gov.tr/Lists/RecentPublications/Attachments/13/Pre-Accession%20Economic%20Programme%202013-2015.pdf>
- Turkstat, Turkey in Statistics 2012
http://www.turkstat.gov.tr/Kitap.do?metod=KitapDetay&KT_ID=0&KITAP_ID=5
- Turkstat (2012), Women in Statistics, 2012

- <http://www.turkstat.gov.tr/PreHaberBultenleri.do?id=13458>
- UNDP (2010), Millennium Development Goals Report Turkey 2010
<http://www.ke.undp.org/content/turkey/en/home/library/mdg/mdgreportTurkey2010/>
 - UNDP (2011), Turkey Integrated Local Rural Development,
[http://www.undp.org/content/dam/undp/library/Poverty%20Reduction/MDG%20Strategies/Turkey\(2011nov\)_Web.pdf](http://www.undp.org/content/dam/undp/library/Poverty%20Reduction/MDG%20Strategies/Turkey(2011nov)_Web.pdf)
 - UN, Population Division (2011), Youth Population and Employment in the Middle East and North Africa: Opportunity or Challenge?
http://www.un.org/esa/population/meetings/egm-adolescents/p06_roudi.pdf
 - WFP (2013), Hunger Map 2013.
<http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/communications/wfp260272.pdf>
 - World Bank (2013), Toward Universal Coverage: Turkey' s Green Card Program for the Poor
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2013/02/04/0003333037_20130204152023/Rendered/PDF/750120NWP0Box300for0the0Poor0TURKEY.pdf
 - World Bank (2013), Turkey Regular Economic Brief
<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/eca/tr-reb-eng-jul-2013.pdf>
 - World Bank (2013) , World Bank Group – Turkey Partnership: Country Program Snapshot
<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/eca/Turkey-Snapshot.pdf>

添付 2. 主要な情報源リスト

- ・ JICA 研究所

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Europe/Turkey.pdf>

トルコ政府官庁

- ・ 開発省 http://www.mod.gov.tr/en/SitePages/mod_aboutus.aspx
- ・ 外務省 <http://www.mfa.gov.tr/>
- ・ 首相府 http://www.basbakanlik.gov.tr/Forms/pg_Main.aspx
- ・ 首相府災害危機管理組織 <http://www.deprem.gov.tr/>
- ・ 首相府住居開発局 <http://www.toki.gov.tr/english/overview.asp>
- ・ 統計局 <http://www.turkstat.gov.tr/>
- ・ GAP 地域開発局 <http://www.gap.gov.tr/>

国際機関

- ・ 世界銀行（WB） トルコ共和国 <http://www.worldbank.org/en/country/turkey>
- ・ 国連開発計画（UNDP） トルコ共和国
<http://www.rs.undp.org/content/turkey/en/home/>
- ・ 欧州連合（EU） http://europa.eu/index_en.htm
- ・ 経済協力開発機構（OECD） <http://www.oecd.org/>

貧困データ

- ・ 世界銀行データ <http://data.worldbank.org/country/turkey>
- ・ 国連公式 MDG データ トルコ共和国
<http://www.rs.undp.org/content/turkey/en/home/mdgoverview/>
- ・ United Nations, MDG Indicators Online Database
<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx>